

事務事業評価シート(26年度実施事務事業)

担当部署名		子ども・健康部 健康増進課		担当課長名	山田和彦
(※)第1期実施計画の事業名		乳幼児健診事業		財務会計上の事業名	4か月児健康診査事業
(※)第1期実施計画の 分類番号/事業番号		2061	1	財務会計上の短縮番号	3388
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち			
	節	第6節保健衛生の充実			
	項目	項目1母子保健の充実			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計() ☐ 企業会計()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	疾病の予防や早期発見・治療を図るとともに、この時期に必要な育児・栄養・発達等の保健指導を実施し、育児支援及び乳児の健全な育成に期する。
事業の対象 (誰を、何を)	4か月児
事業の手段・方法 (どのように)	集団指導、問診、身体計測、小児科診察、保健指導(育児、栄養、発達、予防接種等)
実施期間	☒ 継続 (平成9年度 ～) ☐ 時限 (平成 年度～平成 年度)
実施根拠	☒ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度
※根拠法とその条項	母子保健法第13条(健康診査)、母性、乳幼児に対する健康診査及び保健指導の実施(厚生省児童家庭局長通知)

2 事業費等

区 分		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (予算)		H26/H25
事 業 費(千円)		1,671		1,853		1,863		1,898		100.5%
主 な 内 訳	報償金	1,609		1,784		1,800		1,821		100.9%
	消耗品費	55		61		55		64		90.2%
	通信運搬費	2		3		4		10		133.3%
人 件 費 (人・千円)		1.71	10,596	1.71	10,577	1.71	11,077	1.71	10,907	100.0%
内 訳	正職員	1.20	9,360	1.20	9,360	1.30	10,140	1.30	9,880	108.3%
	再任用短時間勤務職員	0.01	36		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員	0.50	1,200	0.50	1,200	0.30	750	0.30	840	60.0%
	アルバイト		0	0.01	17	0.11	187	0.11	187	1100.0%
支 出 合 計 A		12,267		12,430		12,940		12,805		104.1%
財 源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他財源									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	12,267		12,430		12,940		12,805		104.1%
一般財源比率 C ÷ A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B ÷ A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済 平成 年度 ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容		受益者負担が無いため								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング		☐ 1 すべて導入済 ☐ 2 一部導入済 ☒ 3 未導入	
1又は2の場合:導入の効果		☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()	
上記の内容			
2又は3の場合:今後のアウトソーシング		☒ 可能 ☐ 不可能	
可能の場合:導入可能な業務		小児科診察は医療機関に委託可能	
見込まれる効果		☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☒ その他 ()	
上記の内容		育児状況や産婦のメンタルヘルスの確認、事後フォローは保健師が対応しているため、保健指導が不十分になる可能性がある。また健診時に様々な地域の子育て情報を周知しており、保護者にも有益になっている。現行の集団健診のメリットはある。	
不可能の場合:選択の理由			

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単位	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (実績)	27 年度 (予定)	目標値 (H26)
		☒ 活動 ☐ 成果	実施回数	回	24	24	24	24	24
		☐ 活動 ☒ 成果	受診率	%	99.5	97.3	98.2	98.0	98.0
		☐ 活動 ☒ 成果	受診者数	人	832	790	809	870	870
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況			☒ A 目標を達成した ☐ B 目標を達成できなかった ☐ C 判断できない						
	選択の理由		目標値は達成している。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか		☒ A 有効的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか		☐ A 効率的である (改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移について も言及して記入)		健診からフォローにつながる ことが多く有効な内容である。 引き続き受診率の維持・向上に 努めていかなければならないと 考える。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成22年度～平成26年度における 事業内容の見直し(直近)		☐ 実施 平成 年度 ☒ 未実施	
見直しの内容			
平成27年度の実績 (平成26年度比)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
上記の内容		高い受診率により、運動発達等心身障害その他疾病及び異常を早期発見し、適切な保健指導を行い、乳児の健康の保持・増進が図られている。また、あわせて保護者支援の一助にもなっている。	
現在抱える課題 と その対策	課 題	市民サービスとしては、健診内容・質の維持・向上、健診時間の短縮。 事業実施の課題としては、小児科医の確保が年々困難になっている。	
	対 策	健診スタッフの質の維持・向上に努める。健診時間の短縮について検討。 医師の確保については予算的なことも含め検討が必要。	
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針			
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
選択の理由		乳児の健全な育成について保健指導・育児支援の必要性は高い。受診率の維持に努める。	

事務事業評価シート(26年度実施事務事業)

担当部署名		子ども・健康部 健康増進課		担当課長名	山田和彦
(※)第1期実施計画の事業名		乳幼児健診事業		財務会計上の事業名	3歳児視力・聴覚検診事業
(※)第1期実施計画の 分類番号/事業番号		2061	1	財務会計上の短縮番号	3391
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち			
	節	第6節保健衛生の充実			
	項目	項目1母子保健の充実			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計() ☐ 企業会計()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	弱視を引き起こす斜視や屈折異常などの視力障害および軽度から中程度難聴の原因となる滲出性中耳炎を早期発見し、治療につなげる。
事業の対象 (誰を、何を)	3歳6か月児健診時に回収したアンケート結果より必要と判断した者
事業の手段・方法 (どのように)	問診、視力検査(ランドルト環による検査)、眼科診察 問診、耳鼻科診察
実施期間	☒ 継続(平成9年度～) ☐ 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	☒ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度
※根拠法とその条項	母子保健法第12条(健康診査)、乳幼児に対する健康診査の実施について(厚生省児童家庭局長通知)

2 事業費等

区 分		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (予算)		H26/H25
事 業 費(千円)		311		313		285		312		91.1%
主 な 内 訳	報償金	288		288		264		288		91.7%
	消耗品費	17		21		17		18		81.0%
	通信運搬費	5		3		2		6		66.7%
人 件 費 (人・千円)		0.20	1,020	0.20	1,020	0.40	1,980	0.40	1,970	200.0%
内 訳	正職員	0.10	780	0.10	780	0.20	1,560	0.20	1,520	200.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員	0.10	240	0.10	240	0.10	250	0.10	280	100.0%
	アルバイト		0		0	0.10	170	0.10	170	-
支 出 合 計 A		1,331		1,333		2,265		2,282		169.9%
財 源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他財源									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	1,331		1,333		2,265		2,282		169.9%
一般財源比率 C ÷ A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B ÷ A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済 平成 年度 ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容		受益者負担が無いため								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング		☐ 1 すべて導入済 ☐ 2 一部導入済 ☒ 3 未導入	
1又は2の場合:導入の効果		☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()	
上記の内容			
2又は3の場合:今後のアウトソーシング		☒ 可能 ☐ 不可能	
可能の場合:導入可能な業務		医療機関への委託が可能と考える。	
見込まれる効果		☐ コスト削減 ☒ サービス向上 ☒ 事務簡略化 ☐ その他 ()	
上記の内容		委託により職員の出務が減り、業務の簡略化は可能と考えられるが、経費的な面で、受託してもらえるかは未定である。	
不可能の場合:選択の理由			

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内容	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	目標値
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H26)
指標値	☐ 活動 ☒ 成果	視力検診受診者数	人	74	63	53	70	—
	☐ 活動 ☒ 成果	聴覚検診受診者数	人	47	29	21	50	—
	☒ 活動 ☐ 成果	視力検診実施回数	回	6	6	6	6	—
	☒ 活動 ☐ 成果	聴覚検診実施回数	回	6	6	5	6	—
	☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況		☐ A 目標を達成した ☐ B 目標を達成できなかった ☒ C 判断できない						
	選択の理由	直接医療機関に受診する場合もあるため。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	☐ A 有効的である(改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	☐ A 効率的である(改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由(指標値や事業費の推移についても言及して記入)	視力・聴覚の障がいや早期発見・早期治療につなげる二次健診であり、受診者が多いことがよいという事業でない。効率性の評価は難しい。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成22年度～平成26年度における 事業内容の見直し(直近)		☐ 実施 平成 年度 ☒ 未実施	
見直しの内容			
平成27年度の実施 (平成26年度比)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
上記の内容		視力・聴覚の障がいや早期発見には寄与しているが、健診の方法は検討する余地がある。	
現在抱える課題 とその対策	課 題	医療機関でないため、検査や診察に限度がある。また、疾患や障がいを発見した場合、あらためて医療機関に受診となり、治療につながるまで時間がかかる。	
	対 策	医療機関への委託も含め、健診方法の検討。	
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針			
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
選択の理由		3歳6か月健診で視力・聴覚の障がいのある幼児を早期発見・早期治療へ結び付ける適切な支援を行う。	

事務事業評価シート(26年度実施事務事業)

担当部署名		子ども・健康部 健康増進課		担当課長名	山田和彦	
(※)第1期実施計画の事業名		乳幼児健診事業		財務会計上の事業名	1歳6か月児健康診査事業	
(※)第1期実施計画の分類番号/事業番号		2061	1	財務会計上の短縮番号	3383	
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節	第6節保健衛生の充実				
	項目	項目1母子保健の充実				

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	歩行や言語等発達の標識が容易に得られる1歳6か月の時点において、運動機能・視聴覚等の障害、精神発達の遅滞等の障害のある幼児を早期発見し、適切な保健指導等を行うことにより、健全育成を期する。
事業の対象 (誰を、何を)	1歳6か月児
事業の手段・方法 (どのように)	集団指導、問診、身体計測、小児科診察、歯科診察、発達相談、保健指導(育児・栄養・歯科・予防接種など)
実施期間	☒ 継続 (平成 2年度 ～) ☐ 時 限 (平成 年度～平成 年度)
実施根拠	☒ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度
※根拠法とその条項	母子保健法第12条(健康診査)、乳幼児に対する健康診査の実施について(厚生省児童家庭局長通知) 妊産婦、乳児及び幼児に対する歯科健康診査及び保健指導の実施について(厚生省児童家庭局長・健康政策局長連盟通知)

2 事業費等

区 分		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (予算)		H26/H25
事 業 費(千円)		3,103		3,057		2,919		3,192		95.5%
主 な 内 訳	(例)燃料費	2,616		2,649		2,503		2,634		94.5%
	(例)修繕費	143		133		135		140		101.5%
	(例)消耗品費	151		146		141		157		96.6%
人 件 費 (人・千円)		1.71	10,596	1.98	12,599	2.16	13,527	2.16	13,367	109.1%
内 訳	正職員	1.20	9,360	1.45	11,310	1.55	12,090	1.55	11,780	106.9%
	再任用短時間勤務職員	0.01	36	0.02	72	0	0	0	0	0.0%
	任期付職員(フルタイム)		0		0	0	0	0	0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0	0	0	0	0	-
	非常勤職員	0.50	1,200	0.50	1,200	0.50	1,250	0.50	1,400	100.0%
アルバイト			0	0.01	17	0.11	187	0.11	187	1100.0%
支 出 合 計 A		13,699		15,656		16,446		16,559		105.0%
財 源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他財源									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	13,699		15,656		16,446		16,559		105.0%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済 平成 年度 ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容		受益者負担が無いため								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済 ☐ 2 一部導入済 ☒ 3 未導入			
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()			
上記の内容				
2又は3の場合:今後のアウトソーシング	☐ 可能 ☒ 不可能			
可能の場合:導入可能な業務				
見込まれる効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()			
上記の内容				
不可能の場合:選択の理由	小児科診察は小児科医療機関に可能だが、栄養指導、歯科検診、発達検査には対応できない。又それぞれを委託すると、健診としての総合判定が煩雑になり困難。健診後のフォロー事業への案内もスムーズでなくなる。			

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指 標 値	実施計画目標	区 分	内 容	単位	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (実績)	27 年度 (予定)	目標値 (H26)
		☒ 活動 ☐ 成果	実施回数	回	24	24	24	24	24
		☐ 活動 ☒ 成果	受診率	%	99.5	96.0	96.3	97.0	97.0
		☐ 活動 ☒ 成果	受診者数	人	881	838	776	860	860
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況			☐ A 目標を達成した ☒ B 目標を達成できなかった ☐ C 判断できない						
選択の理由			目標値に近い数値になっている。運動機能・視聴覚等の障害、精神発達の遅滞等の障害のある幼児を早期発見するという目的には対応し、一定成果を挙げている。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	☒ A 有効的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)							
	事業は効率的に実施できているか	☐ A 効率的である (改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)							
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	健診からフォローにつながる事が多く有効な内容である。現在もほぼ目標に近い受診率であるが、維持・向上には引き続き努めていかなければならないと考える。コスト的には通信運搬費が増加し、また受診勧奨に関する保健師の業務量が増加すると思われる。							

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成22年度～平成26年度における事業内容の見直し(直近)		☐ 実施 平成 年度 ☒ 未実施	
見直しの内容			
平成27年度取組(平成26年度比)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
上記の内容		100%に近い受診率により、運動機能・視聴覚等の障害、精神発達の遅滞等の障害のある幼児を早期発見するという目的には対応し、一定成果を挙げている。	
現在抱える課題と その対策	課 題	市民サービスとしては、健診内容・質の維持・向上、さらなる受診のしやすさ。事業実施の課題としては、小児科医の確保が年々困難になっている。	
	対 策	健診スタッフの質の維持・向上に努める。健診曜日・時間等の検討。医師の確保については予算的なことも含め検討が必要。	
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針			
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
選択の理由		乳幼児の健康・成長に適切な保健指導の必要性は高い。受診率の維持向上に努める。	

事務事業評価シート(26年度実施事務事業)

担当部署名		子ども・健康部 健康増進課		担当課長名	山田和彦	
※第1期実施計画の事業名		乳幼児健診事業		財務会計上の事業名	3歳6か月児健康診査事業	
※第1期実施計画の分類番号/事業番号		2061	1	財務会計上の短縮番号	3389	
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節	第6節保健衛生の充実				
	項目	項目1母子保健の充実				

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計() ☐ 企業会計()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	身体発育・精神発達の面から最も重要な時期である3歳時に、健診を行い、運動・精神発達障がいや視力・聴覚の障がい、その他の疾病及び異常を早期に発見し、適切な保健指導を行い、幼児の健康の保持・増進を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	3歳6か月児
事業の手段・方法 (どのように)	集団指導、問診、尿検査、身体計測、小児科診察、歯科診察、発達相談、保健指導(育児・栄養・歯科・予防接種など)
実施期間	☒ 継続 (平成9年度 ～) ☐ 時 限 (平成 年度～平成 年度)
実施根拠	☒ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度
※根拠法とその条項	母子保健法第12条(健康診査)、乳幼児に対する健康診査の実施について(厚生省児童家庭局長通知) 妊産婦、乳児及び幼児に対する歯科健康診査及び保健指導の実施について(厚生省児童家庭局長・健康政策局長連盟通知)

2 事業費等

区 分		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (予算)		H26/H25
事 業 費(千円)		2,221		2,432		2,509		2,596		103.2%
主 な 内 訳	報償金	1,928		2,149		2,229		2,283		103.7%
	消耗品費	148		147		133		120		90.5%
	通信運搬費	109		105		112		116		106.7%
人 件 費 (人・千円)		1.50	10,080	1.76	12,047	1.96	13,027	1.96	12,807	111.4%
内 訳	正職員	1.20	9,360	1.45	11,310	1.55	12,090	1.55	11,780	106.9%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員	0.30	720	0.30	720	0.30	750	0.30	840	100.0%
アルバイト			0	0.01	17	0.11	187	0.11	187	1100.0%
支 出 合 計 A		12,301		14,479		15,536		15,403		107.3%
財 源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他財源									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	12,301		14,479		15,536		15,403		107.3%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済 平成 年度 ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容		受益者負担が無いため								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済 ☐ 2 一部導入済 ☒ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合:今後のアウトソーシング	☐ 可能 ☒ 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	小児科診察は小児科医療機関に可能だが、栄養指導、歯科検診、発達検査には対応できない。又それぞれを委託すると、健診としての総合判定が煩雑になり困難。健診後のフォロー事業への案内もスムーズでなくなる。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指 標 値	実施計画目標	区 分	内 容	単位	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (実績)	27 年度 (予定)	目標値 (H26)
		☒ 活動 ☐ 成果	実施回数	回	24	24	24	24	24
		☐ 活動 ☒ 成果	受診率	%	95.0	93.8	96.7	95.0	95.0
		☐ 活動 ☒ 成果	受診者数	人	839	836	868	830	830
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況			☒ A 目標を達成した ☐ B 目標を達成できなかった ☐ C 判断できない						
選択の理由			目標値は達成している。						
有効性・ 効率性 評価	目的達成のための有効な内容となっているか	☒ A 有効的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)							
	事業は効率的に実施できているか	☐ A 効率的である (改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)							
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	健診からフォローにつながるものが多く有効な内容である。引き続き受診率の維持・向上に努めていかなければならないと考える。							

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成22年度～平成26年度における事業内容の見直し(直近)		☐ 実施 平成 年度 ☒ 未実施
見直しの内容		
平成27年度の取組(平成26年度比)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
上記の内容		高い受診率により、運動発達等心身障害その他疾病及び異常を早期発見し、適切な保健指導を行い、幼児の健康の保持・増進が図られている。
現在抱える課題とその対策	課 題	市民サービスとしては、健診内容・質の維持・向上、さらなる受診のしやすさ。事業実施の課題としては、小児科医の確保が年々困難になっている。
	対 策	健診スタッフの質の維持・向上に努める。健診曜日・時間等の検討。医師の確保については予算的なことも含め検討が必要。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針		
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
選択の理由		発達に遅れのある幼児を早期発見し、適切な支援につなぐ。居所不明児の確認にも有効である。受診率の維持に努める。

事務事業評価シート(26年度実施事務事業)

担当部署名		子ども・健康部 健康増進課		担当課長名	山田和彦	
(※)第1期実施計画の事業名		乳幼児健診事業		財務会計上の事業名	妊婦・乳児健康診査事業	
(※)第1期実施計画の分類番号/事業番号		2061 1		財務会計上の短縮番号	3402	
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節	第6節保健衛生の充実				
	項目	項目1母子保健の充実				

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計() ☐ 企業会計()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	安全な出産のために妊娠中の異常の早期発見を行うとともに、妊婦の健康の保持増進を図る。 又、乳児の心身障がいの早期発見を行うとともに、乳児の健康の保持増進を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	妊婦および乳児
事業の手段・方法 (どのように)	医療機関委託による妊婦及び乳児健診
実施期間	☒ 継続(平成9年度～) ☐ 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☒ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度
※根拠法とその条項	母子保健法第13条(健康診査)、母性、乳幼児に対する健康診査及び保健指導の実施について(厚生省児童家庭局長通知)

2 事業費等

区 分		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (予算)		H26/H25
事 業 費(千円)		45,445		52,498		67,696		89,631		128.9%
主 な 内 訳	印刷製本費	196		171		171		197		100.0%
	検査委託料	40,991		47,270		60,816		79,389		128.7%
	健康診査扶助費	4,256		5,056		6,707,017		10,000		132654.6%
人 件 費 (人・千円)		0.60	3,460	0.90	5,800	1.10	6,750	0.90	6,250	122.2%
内 訳	正職員	0.40	3,120	0.70	5,460	0.80	6,240	0.80	6,080	114.3%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	－
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	－
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	－
	非常勤職員		0		0		0		0	－
	アルバイト	0.20	340	0.20	340	0.30	510	0.10	170	150.0%
支 出 合 計 A		48,905		58,298		74,446		95,881		127.7%
財 源	国・府支出金	21,455		5,367				0		0.0%
	地方債									－
	その他財源									－
	うち受益者負担 B									－
	一般財源 C	27,450		52,931		74,446		95,881		140.6%
一般財源比率 C÷A		56.1%		90.8%		100.0%		100.0%		110.1%
受益者負担率 B÷A										－
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済 平成 年度 ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容		受益者負担が無いため								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☒ 1 すべて導入済 ☐ 2 一部導入済 ☐ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減 ☒ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	すべて委託にて実施
2又は3の場合:今後のアウトソーシング	☐ 可能 ☐ 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単位	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (実績)	27 年度 (予定)	目標値 (H26)
		☐ 活動 ☒ 成果	妊婦健診受診者数	人	9,849	10,422	10,497	10,500	10,500
		☐ 活動 ☒ 成果	乳児健診受診者数(一般+後期)	人	1,426	1,355	1,325	1,500	1,500
		☐ 活動 ☒ 成果	受診者数(延)	人	11,275	11,777	11,822	12,000	12,000
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況			☐ A 目標を達成した ☒ B 目標を達成できなかった ☐ C 判断できない						
	選択の理由		ほぼ目標値を達成した数値になっている。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか		☒ A 有効的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか		☐ A 効率的である (改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移について も言及して記入)		妊婦健診は受診者数より、一人あたり ほぼ標準的は14回の受診ができ ていると考えられる。乳児健診の 受診率は向上の余地がある。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成22年度～平成26年度における事業内容の見直し(直近)	☐ 実施 平成 年度 ☒ 未実施								
見直しの内容									
平成27年度の取組(平成26年度比)	☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他								
上記の内容	経済的負担の軽減を図ることは、受診者数より一定の成果を挙げていると判断できる。								
現在抱える課題と対策	課 題	現在も、妊婦健診は府内平均に比べ、公費負担額が低い状況がある。受診率への大きな影響はないと考えられるが、低所得層には経済的負担の軽減は必要。							
	対 策	公費負担額については検討が必要。							
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針									
取組方針	☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他								
選択の理由	医療機関で行う妊婦・乳児対象の健康診査について、健診費用を市が一部負担する事業。公費負担額については、各市の状況も見ながら予算時期に検討する。								

事務事業評価シート(26年度実施事務事業)

担当部署名		子ども・健康部 健康増進課		担当課長名	山田和彦	
(※)第1期実施計画の事業名		保健指導事業(集団・個別)		財務会計上の事業名	予防歯科室事業(母子保健)	
(※)第1期実施計画の分類番号/事業番号		2061 1		財務会計上の短縮番号	3387	
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節	第6節保健衛生の充実				
	項目	項目1母子保健の充実				

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計() ☐ 企業会計()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	幼児のう蝕予防を図り、生涯を通じた歯や口腔の健康づくりの基礎を築く
事業の対象 (誰を、何を)	1歳～7歳までの市民(平成9年～平成17年度までは、1歳～6歳までの市民)
事業の手段・方法 (どのように)	「よい歯の教室」受講により登録し、誕生月とその半年後に歯科検診、ブラッシング、フッ素塗布をセットで受診できる
実施期間	☒ 継続(平成9年度～) ☐ 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度
※根拠法とその条項	

2 事業費等

区 分		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (予算)		H26/H25
事業費(千円)		3,491		3,242		3,012		4,349		92.9%
主な内訳	健康管理委託料	3,490		3,241		3,011		4,349		92.9%
										-
										-
人件費(人・千円)		0.30	2,340	0.40	3,120	0.40	3,120	0.40	3,040	100.0%
内訳	正職員	0.30	2,340	0.40	3,120	0.40	3,120	0.40	3,040	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支出合計 A		5,831		6,362		6,132		7,389		96.4%
財源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他財源									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	5,831		6,362		6,132		7,389		96.4%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済 平成 年度 ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☒ 1 すべて導入済 ☐ 2 一部導入済 ☐ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減 ☒ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	すべて歯科医師会に委託済み
2又は3の場合:今後のアウトソーシング	☐ 可能 ☐ 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単位	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (実績)	27 年度 (予定)	目標値 (H26)
		☐ 活動 ☒ 成果	フッ素塗布受診者数	人	1,709	1,588	1,420	1,600	2,300
		☐ 活動 ☒ 成果	よい歯の教室受講者数	人	213	171	165	180	250
		☒ 活動 ☐ 成果	フッ素塗布実施回数	回	24	24	24	24	24
		☒ 活動 ☐ 成果	よい歯の教室実施回数	回	20	20	20	20	20
		☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況		☐ A 目標を達成した ☒ B 目標を達成できなかった ☐ C 判断できない							
	選択の理由	医療機関での実施に変更希望する登録児が増加傾向にあり、登録を中止することが多くなっている。							
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	☐ A 有効的である(改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)							
	事業は効率的に実施できているか	☐ A 効率的である(改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)							
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	日程変更を容易にするため、希望者には受診日の案内をメール配信しているが、受診者数の減少がみられる							

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成22年度～平成26年度における事業内容の見直し(直近)	☒ 実施 平成24年度 ☐ 未実施				
見直しの内容	新規登録しやすいよう「よい歯の教室」の開催をフッ素塗布と同日にし、実施回数を増やした				
平成27年度の取組(平成26年度比)	☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他				
上記の内容	受診希望者の利用しやすいように工夫を検討する。				
現在抱える課題とその対策	課 題	受診者の減少			
	対 策	こまめな受診者対応			
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針					
取組方針	☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他				
選択の理由	歯科医師会と協力し、受診者等の増加を図る。				

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング		☐ 1 すべて導入済 ☐ 2 一部導入済 ☒ 3 未導入	
1又は2の場合:導入の効果		☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()	
上記の内容			
2又は3の場合:今後のアウトソーシング		☒ 可能 ☐ 不可能	
可能の場合:導入可能な業務		小児科診察については専門的な診察ができる医療機関なら委託可能	
見込まれる効果		☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☒ その他 ()	
上記の内容		心理相談員による発達相談については、その結果をうけて、事後指導や適切な支援へのつながりを保健師が行っているため委託には馴染まない。	
不可能の場合:選択の理由			

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区分	内容	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (予定)	目標値 (H26)
		☐ 活動 ☒ 成果	小児科診察受診者数	人	420	294	304	350	—
		☐ 活動 ☒ 成果	心理相談受診者数	人	562	479	484	500	—
		☒ 活動 ☐ 成果	小児科診察実施回数	回	12	12	18	12	—
		☒ 活動 ☐ 成果	心理相談実施回数	回	122	131	131	110	—
		☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況			☐ A 目標を達成した ☐ B 目標を達成できなかった ☒ C 判断できない						
	選択の理由		必要な児の見落としがないかが大切なので判断できない。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか		☒ A 有効的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか		☐ A 効率的である (改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		約束クリニックを受診された児については、医療機関への紹介、療育等の支援へのつながりはできている。本来必要な児の見落としがないかは未把握にて検証が必要。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成22年度～平成26年度における事業内容の見直し(直近)		☐ 実施 平成 年度 ☐ 未実施
見直しの内容		
平成27年度の実績(平成26年度比)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
上記の内容		一定の成果はあり、継続。
現在抱える課題とその対策	課 題	小児科診療の小児科医の確保が年々困難になっている。
	対 策	医師の安定確保について、池田病院の協力を得つつ要検討。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針		
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
選択の理由		健診後継続して経過観察することで、子どもの心身の状況から医療・療育の方針を判断し、適切な支援につなぐための欠かせない事業である。

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング		☐ 1 すべて導入済 ☐ 2 一部導入済 ☒ 3 未導入	
1又は2の場合:導入の効果		☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()	
上記の内容			
2又は3の場合:今後のアウトソーシング		☒ 可能 ☐ 不可能	
可能の場合:導入可能な業務		事業運営	
見込まれる効果		☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☒ その他 ()	
上記の内容		乳幼児と保護者の支援になるため、相談会から引き続き乳幼児健診やその後の事業へつなげていくにあたっては、委託に関して難しい点がある。	
不可能の場合:選択の理由			

指標値	実施計画目標	区分	内容	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (予定)	目標値 (H26)
		☐ 活動 ☒ 成果	相談者延人数	人	66	77	83	85	50
		☒ 活動 ☐ 成果	実施回数	回	12	15	15	15	12
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況			☐ A 目標を達成した ☐ B 目標を達成できなかった ☒ C 判断できない						
	選択の理由		相談者延人数は増加傾向にある						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか		☒ A 有効的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか		☐ A 効率的である (改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		他職種で個別に相談対応しており、発達の経過観察、発達支援および育児不安の軽減、虐待予防に有効。効率的かどうかは検討の余地がある。						

平成22年度～平成26年度における 事業内容の見直し(直近)		☐ 実施 平成 年度 ☒ 未実施
見直しの内容		
平成27年度の取組 (平成26年度比)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
上記の内容		一定成果をあげている。相談延べ数も増加傾向にてニードもあり、継続。
現在抱える課題 と その対策	課 題	参加される母児の変化への対応が必要。発達障がい認知度も上がってきており、早くから心配にされる場合もある。一方、育児に苦手さを感じる保護者も増えているように思われる。
	対 策	母児の様子・傾向の把握に努め、内容の充実を図る。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針		
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
選択の理由		乳児後期健診後の保護者の不安を受け止めながら、経過観察検診(約束クリニック)につなぐ相談事業。乳児の発達相談から発達支援・療育へのつなぎとして必要。

担当部署名		子ども・健康部 健康増進課		担当課長名	山田和彦
(※) 第1期実施計画の事業名		未熟児支援事業		財務会計上の事業名	育児相談会事業(母子保健)
(※) 第1期実施計画の分類番号/事業番号		2061	1	財務会計上の短縮番号	3397
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち			
	節	第6節保健衛生の充実			
	項目	項目1母子保健の充実			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計（ ） ☐ 企業会計（ ）					
事業の目的 (どのような結果を得るか)	発達の経過観察、発達支援及び育児不安の軽減、虐待予防					
事業の対象 (誰を、何を)	乳児後期健診の結果、必要と判断した児及び希望者 出生体重が1,500g未満児を対象に未熟児相談会を実施					
事業の手段・方法 (どのように)	保育士による親子遊び及び保健師による個別相談、身体計測 グループ支援					
実施期間	☒ 継続（平成9年度 ～ ） ☐ 時限（平成 年度～平成 年度）					
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☒ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度					
※根拠法とその条項	母子保健法第9条(知識の普及)、第10条(保健指導)					

区 分		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (予算)		H26/H25
事 業 費(千円)		54		76		76		115		100.0%
主 な 内 訳	報償金	52		65		65		93		100.0%
	通信運搬費	1		1		1		22		100.0%
	ー	ー		ー		ー		ー		#VALUE!
人 件 費 (人・千円)		0.10	780	0.10	780	0.10	780	0.10	760	100.0%
内 訳	正職員	0.10	780	0.10	780	0.10	780	0.10	760	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	ー
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	ー
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	ー
	非常勤職員		0		0		0		0	ー
	アルバイト		0		0		0		0	ー
支 出 合 計 A		834		856		856		875		100.0%
財 源	国・府支出金	13								ー
	地方債									ー
	その他財源									ー
	うち受益者負担 B									ー
	一般財源 C	821		856		856		875		100.0%
一般財源比率 C ÷ A		98.4%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B ÷ A										ー
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済 平成 年度 ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容		受益者負担が無いため								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング		☐ 1 すべて導入済 ☐ 2 一部導入済 ☒ 3 未導入	
1又は2の場合:導入の効果		☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()	
上記の内容			
2又は3の場合:今後のアウトソーシング		☒ 可能 ☐ 不可能	
可能の場合:導入可能な業務		教室運営自体は委託可能。	
見込まれる効果		☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☒ その他 ()	
上記の内容		教室運営自体は委託可能だが、健診後のフォロー事業であり、保健師が教室での様子を踏まえ保護者とも相談をしている。療育機関等の引継ぎもあり、委託には馴染まないと考える。	
不可能の場合:選択の理由			

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単位	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (実績)	27 年度 (予定)	目標値 (H26)
		☐ 活動 ☒ 成果	参加延人員	人	698	769	728	750	750
		☒ 活動 ☐ 成果	実施回数	回	96	96	96	95	95
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況			☐ A 目標を達成した ☐ B 目標を達成できなかった ☒ C 判断できない						
	選択の理由	対象となる親子は一定数あり、今後も必要な事業と考える。							
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	☒ A 有効的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)							
	事業は効率的に実施できているか	☐ A 効率的である (改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)							
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	集団に入る際の進路見極め、集団へのつながりに有効な事業であるが、教室運営については児童発達支援センター、発達支援課等と整合性を図りつつ、内容・役割の見直しは必要							

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成22年度～平成26年度における事業内容の見直し(近直)		☐ 実施 平成 年度 ☒ 未実施
見直しの内容		
平成27年度の取組(平成26年度比)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
上記の内容		現状では必要な事業であり、かつ一定の成果も挙げており、継続
現在抱える課題とその対策	課 題	発達の経観、集団へつなぐ事業であり、今後の発達支援のしくみ全体の中での再構築や児童発達支援センター、発達支援課との役割分担の検討が必要
	対 策	今後とも関連部局との連携をはかっていく
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針		
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
選択の理由		発達に心配のある子どもとその親に適切な支援を行う。発達支援・療育へのつながりとして大切な事業。

事務事業評価シート(26年度実施事務事業)

担当部署名		子ども・健康部 健康増進課		担当課長名	山田和彦
(※) 第1期実施計画の事業名		保健指導事業(集団・個別)		財務会計上の事業名	両親教室事業(母子保健)
(※) 第1期実施計画の 分類番号/事業番号		2061	1	財務会計上の短縮番号	3393
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち			
	節	第6節保健衛生の充実			
	項目	項目1母子保健の充実			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計() ☐ 企業会計()		
事業の目的 (どのような結果を得るか)	妊娠、出産、育児及び歯科保健に関する知識の習得により、安心・安全な出産及び母性・父性を高め、母子の健全育成を期する		
事業の対象 (誰を、何を)	妊婦、その配偶者		
事業の手段・方法 (どのように)	5回シリーズによる講義、妊婦体操、沐浴の実習、調理実習等(年6クール)及び日曜日に妊婦と配偶者参加の教室(年4回)		
実施期間	☒ 継続(平成9年度～) ☐ 時限(平成 年度～平成 年度)		
実施根拠	☒ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度		
※根拠法とその条項	母子保健法第9条、母子保健法第10条、母性、乳幼児にたいする健康診査及び保健指導について(児童家庭局長通知)、育児等健康支援事業の実施について(母子保健課長通知)		

2 事業費等

区 分		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (予算)		H26/H25
事 業 費(千円)		399		240		408		417		170.0%
主 な 内 訳	報償金	223		229		245		248		107.0%
	消耗品費	5		9		16,200		169		180000.0%
	栄養指導委託料	169								-
人 件 費 (人・千円)		0.50	3,900	0.50	3,900	0.50	3,900	0.50	3,800	100.0%
内 訳	正職員	0.50	3,900	0.50	3,900	0.50	3,900	0.50	3,800	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支 出 合 計 A		4,299		4,140		4,308		4,217		104.1%
財 源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他財源									-
	うち受益者負担 B	91		76				150		0.0%
	一般財源 C	4,208		4,064		4,308		4,067		106.0%
一般財源比率 C÷A		97.9%		98.2%		100.0%		96.4%		101.9%
受益者負担率 B÷A		2.1%		1.8%				3.6%		-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済 平成 年度 ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容		受益者負担なしのため								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済 ☐ 2 一部導入済 ☒ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合:今後のアウトソーシング	☒ 可能 ☐ 不可能
可能の場合:導入可能な業務	教室の運営
見込まれる効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☒ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	助産師会など専門職団体の委託先があれば可能
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区分	内 容	単位	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (実績)	27 年度 (予定)	目標値 (H26)
		☐ 活動 ☒ 成果	受講者数	人	570	572	502	650	650
		☒ 活動 ☐ 成果	実施回数	回	33	34	34	33	33
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況			☐ A 目標を達成した ☒ B 目標を達成できなかった ☐ C 判断できない						
選択の理由			受講者数は伸び悩んでいるが、妊娠、出産、育児及び歯科保健に関する知識の習得により、安心・安全な出産および母性・父性を高めることに繋がっている。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか		☒ A 有効的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか		☐ A 効率的である (改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		受講者数は目標値には達していないが、参加者アンケートでは、5回コース全てを受けたかったという声も上がっており、目的に即した有効な内容である。現状よりさらに受講者の声を反映させた、受講しやすい教室運営の検討が必要。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成22年度～平成26年度における 事業内容の見直し(直近)		☐ 実施 平成 年度 ☒ 未実施	
見直しの内容			
平成27年度の取組 (平成26年度比)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
上記の内容		一定の成果はある。今よりさらに受講しやすい教室運営の検討は必要。	
現在抱える課題 とその対策	課 題	昨今、就労中の妊婦も増えており、日程的に参加が難しい人もいる。講義内容による参加者のバラツキもある。	
	対 策	教室のPRや周知に努める。教室の運営方法や内容の検討。	
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針			
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
選択の理由		妊娠中の健康管理から出産後の母子の健康・育児を支援する。妊娠・出産・育児の不安を取り除き健全な育成につないでいく事業。	

事務事業評価シート(26年度実施事務事業)

担当部署名		子ども・健康部 健康増進課		担当課長名	山田和彦
(※)第1期実施計画の事業名		保健指導事業(集団・個別)		財務会計上の事業名	幼児のあそび教室事業 (母子保健)
(※)第1期実施計画の 分類番号/事業番号		2061	1	財務会計上の短縮番号	3407
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち			
	節	第6節保健衛生の充実			
	項目	項目1母子保健の充実			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計（ ） ☐ 企業会計（ ）
事業の目的 (どのような結果を得るか)	小グループのあそびの場を提供し経験を促すと共に、発達経過観察を行い、スムーズなグループ参加のための支援をする(就園する幼稚園への引継ぎや特別支援教育の案内等)。
事業の対象 (誰を、何を)	3歳6か月児健康診査等で発達に課題がみられる児や情緒面で集団生活の準備が必要な児と保護者
事業の手段・方法 (どのように)	保育士による小グループの設定保育(母子分離)、心理相談員、保健師による保護者のグループワーク
実施期間	☒ 継続 (平成12年度 ～) ☐ 時限 (平成 年度～平成 年度)
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☒ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度
※根拠法とその条項	母子保健法第9条(知識の普及)、第10条(保健指導)、育児等健康支援事業の実施について(厚生省児童家庭局母子保健課長通知)

2 事業費等

区 分		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (予算)		H26/H25
事 業 費(千円)		303		300		307		286		102.3%
主 な 内 訳	報償金	295		292		300		279		102.7%
	消耗品費	6		6		6		7		100.0%
										-
人 件 費 (人・千円)		0.20	1,020	0.20	1,020	0.30	1,810	0.30	1,800	150.0%
内 訳	正職員	0.10	780	0.10	780	0.20	1,560	0.20	1,520	200.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員	0.10	240	0.10	240	0.10	250	0.10	280	100.0%
	アルバイト		0		0		0		0	-
支 出 合 計 A		1,323		1,320		2,117		2,086		160.4%
財 源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他財源									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	1,323		1,320		2,117		2,086		160.4%
一般財源比率 C ÷ A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B ÷ A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済 平成 年度 ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容		受益者負担なしのため								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済 ☐ 2 一部導入済 ☒ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合:今後のアウトソーシング	☐ 可能 ☒ 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	教室運営自体は委託可能だが、教室と併行して行う進路相談、集団へのつなぎは主に保健師が行っており、委託に馴染まない。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単位	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (実績)	27 年度 (予定)	目標値 (H26)
		☐ 活動 ☒ 成果	参加延人員	人	241	261	259	230	230
		☒ 活動 ☐ 成果	実施回数	回	32	32	32	32	32
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況			☒ A 目標を達成した ☐ B 目標を達成できなかった ☐ C 判断できない						
	選択の理由		目標値に達している。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか		☒ A 有効的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか		☐ A 効率的である (改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移について も言及して記入)		教室参加児の大半が個々に成長し、保護者もそれを実感され、幼稚園への引継ぎや支援(特別支援教育)を希望されるに至る。就園に向けて有効な事業。教室の運営については全体的な発達支援のしくみの中で公立幼稚園等との検討の余地はある。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成22年度～平成26年度における 事業内容の見直し(直近)		☐ 実施 平成 年度 ☒ 未実施	
見直しの内容			
平成27年度の実績 (平成26年度比)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
上記の内容		一定成果を挙げているが、教室の運営については公立幼稚園等と検討もありうる。	
現在抱える課題 とその対策	課 題	本課は本来経過観察をする部署なので、支援との線引きがむずかしく、現状以上の事業展開は難しい。	
	対 策	池田市全体の発達支援のしくみの中で公立幼稚園等との連携や検討を行っていく。	
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針			
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
選択の理由		3歳半健診で心配のある主に幼稚園に就園する前の子どもを対象とした教室。集団に入る前のつなぎの役目を担う事業で必要とされている。	

事務事業評価シート(26年度実施事務事業)

担当部署名		子ども・健康部 健康増進課		担当課長名	山田和彦
(※) 第1期実施計画の事業名		保健指導事業(集団・個別)		財務会計上の事業名	食育推進事業 (母子保健)
(※) 第1期実施計画の 分類番号/事業番号		2061	1	財務会計上の短縮番号	3394
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち			
	節	第6節保健衛生の充実			
	項目	項目1母子保健の充実			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計() ☐ 企業会計()		
事業の目的 (どのような結果を得るか)	木食・良生活に関心が高まる妊婦や子育て中の保護者等を対象に、さまざまな食生活の知識を広げることにより、家族全体の食生活の改善を図る。離乳食の正しい知識を啓発することにより、児の今後の食習慣の基盤づくりとする。		
事業の対象 (誰を、何を)	妊婦とその夫、子育て中の保護者。 離乳期初期～中期及び後期～完了期の児の保護者。		
事業の手段・方法 (どのように)	両親教室の1講座として、年6回の調理実習と講義 初期～中期：年10回の講義と試食 後期～完了期：年6回の講義と調理実習		
実施期間	☒ 継続（平成9年度 ～ ） ☐ 時限（平成 年度～平成 年度）		
実施根拠	☒ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度		
※根拠法とその条項	母子保健法第10条(保健指導)、第14条(栄養の摂取に関する援助)、育児等健康支援事業の実施について(厚生省児童家庭局母子保健課長通知)		

2 事業費等

区 分		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (予算)		H26/H25
事 業 費(千円)		399		589		564		549		95.8%
主 な 内 訳	報償金	334		353		331		287		93.8%
	消耗品費	62		64		60		70		93.8%
	栄養指導委託料			169		169		170		100.0%
人 件 費 (人・千円)		0.25	1,950	0.35	2,730	0.35	2,730	0.35	2,660	100.0%
内 訳	正職員	0.25	1,950	0.35	2,730	0.35	2,730	0.35	2,660	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支 出 合 計 A		2,349		3,319		3,294		3,209		99.2%
財 源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他財源									-
	うち受益者負担 B	17		17				32		0.0%
	一般財源 C	2,332		3,302		3,294		3,177		99.8%
一般財源比率 C ÷ A		99.3%		99.5%		100.0%		99.0%		100.5%
受益者負担率 B ÷ A		0.7%		0.5%				1.0%		-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済 平成 年度 ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容		料理材料費とテキスト代を徴収している。								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング		☐ 1 すべて導入済	☒ 2 一部導入済	☐ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果		☐ コスト削減	☒ サービス向上	☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容		両親教室の調理実習		
2又は3の場合:今後のアウトソーシング		☒ 可能 ☐ 不可能		
可能の場合:導入可能な業務		離乳食講習会		
見込まれる効果		☐ コスト削減	☐ サービス向上	☒ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容		栄養士会などに委託することは可能。		
不可能の場合:選択の理由				

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単位	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (実績)	27 年度 (予定)	目標値 (H26)
		☐ 活動 ☒ 成果	離乳食講習会受講者数	人	332	316	385	360	360
		☒ 活動 ☐ 成果	離乳食講習会実施回数	回	17	17	17	17	17
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況			☒ A 目標を達成した ☐ B 目標を達成できなかった ☐ C 判断できない						
	選択の理由		目標値を達している。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか		☒ A 有効的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか		☐ A 効率的である (改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		調理実習や試食により、インターネットや本からは得られない実際がわかると、参加者からは好評で受講者が増加している。事業運営の効率性については検討の余地がある。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成22年度～平成26年度における 事業内容の見直し(直近)		☒ 実施 平成25年度 ☐ 未実施	
見直しの内容		栄養指導の委託	
平成27年度の取組 (平成26年度比)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
上記の内容		一定成果を挙げているので継続	
現在抱える課題 と その対策	課 題	食育が広がる一方、まだまだ食生活の課題も多い現在、栄養業務は今後ますます重要になってくる。現在、管理栄養士の退職により事業継続のみで精一杯の状況で、新たな展開がむずかしい。	
	対 策	7月よりアルバイトで管理栄養士を採用する。恒常的な管理栄養士の補充	
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針			
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
選択の理由		食習慣や離乳食について保護者が知識を深め、家族の食生活の改善、児の食習慣の基礎作りに役立っている。	

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング		☐ 1 すべて導入済	☐ 2 一部導入済	☒ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果		☐ コスト削減	☐ サービス向上	☐ 事務簡略化
		☐ その他 ()		
上記の内容				
2又は3の場合:今後のアウトソーシング		☐ 可能 ☒ 不可能		
可能の場合:導入可能な業務				
見込まれる効果		☐ コスト削減	☐ サービス向上	☐ 事務簡略化
		☐ その他 ()		
上記の内容				
不可能の場合:選択の理由		ハイリスク妊産婦や健診結果からのフォロー訪問は関係機関との調整も必要になるため委託に馴染まない。乳児家庭全戸訪問からもフォローにつながることもあり同様対応が必要になることがある。		

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区分	内容	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (予定)	目標値 (H26)
		☒ 活動 ☐ 成果	訪問件数	人	1,820	2,069	1,948	1,600	—
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況			☐ A 目標を達成した ☐ B 目標を達成できなかった ☒ C 判断できない						
	選択の理由	乳児家庭全戸訪問は目標値を定めるべきものだが、フォロー訪問等は目標値の設定がむずかしい。							
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	☒ A 有効的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)							
	事業は効率的に実施できているか	☐ A 効率的である (改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)							
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	乳児家庭全戸訪問については助産師が実施しており、専門的対応で母子の健康状態の把握と必要な指導を行っており、質の高い有効な内容。又、事後フォローの必要性の判断も的確で、保健師フォローにつながっている。保健師の訪問の対象は様々であるが、家庭の状況・環境を踏まえた保健指導に不可欠であり、有効。効率性は判断できない。							

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成22年度～平成26年度における事業内容の見直し(直近)		☐ 実施 平成 年度 ☒ 未実施
見直しの内容		
平成27年度の取組(平成26年度比)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
上記の内容		一定成果をあげており継続実施。なお、乳児家庭全戸訪問は、平成20年10月から総合窓口課において出生届時に「出生連絡票」を回収することにより対象者の把握が容易になったため、訪問件数が増加した。
現在抱える課題とその対策	課題	乳児家庭全戸訪問は、里帰りや希望されない場合もあり、全戸には至っていない。他の保健師業務は増加傾向にあり、訪問に費やせる時間が限られている。タイムリーな対応が困難な場合がある。
	対策	助産師の確保、保健師の補充が望まれる。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針		
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
選択の理由		妊娠・出産・育児について保健師が訪問により保健指導を行う。安全で安心な出産・すこやかな子どもの成長を支援する母子保健の基本となるもので必要性は高い。乳児全戸訪問は、虐待の発見や産後うつへの支援の側面もあり。

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング		☐ 1 すべて導入済 ☐ 2 一部導入済 ☒ 3 未導入	
1又は2の場合:導入の効果		☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()	
上記の内容			
2又は3の場合:今後のアウトソーシング		☒ 可能 ☐ 不可能	
可能の場合:導入可能な業務		電話育児相談	
見込まれる効果		☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☒ 事務簡略化 ☐ その他 ()	
上記の内容		専門職種のいる所であれば可能	
不可能の場合:選択の理由			

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区分	内容	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (予定)	目標値 (H26)
		☒ 活動 ☐ 成果	相談件数	件	1,985	2,282	1,780	2,100	—
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況			☐ A 目標を達成した ☐ B 目標を達成できなかった ☒ C 判断できない						
	選択の理由	相談件数の増加が目標ではないが、実績として電話での相談ニーズは一定数ある。							
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	☒ A 有効的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)							
	事業は効率的に実施できているか	☐ A 効率的である (改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)							
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	相談件数は妊娠・出産・子育てで悩んでいる人が多いことを反映していると考えられ、有効な事業であるが、運営方法には検討の余地があるとする。							

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成22年度～平成26年度における 事業内容の見直し(直近)		☐ 実施 平成 年度 ☒ 未実施	
見直しの内容			
平成27年度～平成28年度における 事業内容の見直し(直近)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
上記の内容		手軽に利用できる電話相談は、保護者の育児不安の解消や虐待予防等、妊産婦の不安解消に繋がっていると考えます。	
現在抱える課題 とその対策	課 題	現状以上に対応することは他の業務もあり、困難。	
	対 策	既存の他の相談機関の把握、市民への周知も検討。	
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針			
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
選択の理由		育児不安の解消、育児の正しい知識の伝達により、ひいては虐待予防に有効。	

事務事業評価シート(26年度実施事務事業)

担当部署名		子ども・健康部 健康増進課		担当課長名	山田和彦	
(※)第1期実施計画の事業名		保健指導事業(集団・個別)		財務会計上の事業名	母子健康手帳交付事業	
(※)第1期実施計画の分類番号/事業番号		2061 1		財務会計上の短縮番号	3396	
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節	第6節保健衛生の充実				
	項目	項目1母子保健の充実				

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計() ☐ 企業会計()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	母子の健康の保持・増進を目的に母子の健診記録や予防接種の記録をし、母子の健康管理を促す。
事業の対象 (誰を、何を)	妊婦
事業の手段・方法 (どのように)	妊娠の届出により母子健康手帳を交付する。又、ハイリスク妊婦等の必要な者に対しては保健師が状況把握や保健指導を行う。
実施期間	☒ 継続 (平成4年度 ～) ☐ 時 限 (平成 年度～平成 年度)
実施根拠	☒ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度
※根拠法とその条項	母子保健法第16条(母子健康手帳)

2 事業費等

区 分		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (予算)		H26/H25
事業費(千円)		123		90		122		126		135.6%
主な内訳	消耗品費	123		90		122		126		135.6%
										-
										-
人 件 費 (人・千円)		0.71	2,237	0.71	2,237	0.91	3,247	0.91	3,387	128.2%
内 訳	正職員	0.10	780	0.10	780	0.20	1,560	0.20	1,520	200.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員	0.60	1,440	0.60	1,440	0.60	1,500	0.60	1,680	100.0%
	アルバイト	0.01	17	0.01	17	0.11	187	0.11	187	1100.0%
支 出 合 計 A		2,360		2,327		3,369		3,513		144.8%
財 源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他財源									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	2,360		2,327		3,369		3,513		144.8%
一般財源比率 C ÷ A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B ÷ A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済 平成 年度 ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
	上記の内容	受益者負担がないため								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済 ☐ 2 一部導入済 ☒ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合:今後のアウトソーシング	☐ 可能 ☒ 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	法に基づいた事業であり、市町村が妊娠届けの届出先になっている。また保健師による保健指導ができる体制において実施すべきものである為、委託することは不可

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単位	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (実績)	27 年度 (予定)	目標値 (H26)
		☒ 活動 ☐ 成果	妊娠届出数	件	798	854	819	800	-
		☒ 活動 ☐ 成果	母子健康手帳交付数	件	834	887	856	850	-
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況			☐ A 目標を達成した ☐ B 目標を達成できなかった ☒ C 判断できない						
	選択の理由		妊娠の届出により、必要な者に交付するものであり、数での評価は難しい。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか		☒ A 有効的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか		☒ A 効率的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		母子健康手帳の交付については、保健師がすべて対応しており、一定時間をかけて説明、又、妊婦の状況等も確認をしている。ハイリスク妊婦に関して早期対応できる体制をとっている。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成22年度～平成26年度における事業内容の見直し(直近)		☐ 実施 平成 年度 ☒ 未実施				
見直しの内容						
平成27年度の取組(平成26年度比)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他				
上記の内容		合計特殊出生率に左右されるため、目標値は設定し難いが、母子の健康の保持・増進のため、必要な保健指導や情報提供を行っている。				
現在抱える課題とその対策	課 題	虐待予防の観点から特定妊婦の把握が重要となっており、保健師が全数面接している。確認する内容も年々詳しいものになっており、業務量は増加している。市民の立場から考えると、利便性の向上も検討すべきだが、上記の流れもあり、現在の保健師の配置・システムの関係からも窓口を増やすことは困難				
	対 策	保健師の計画的補充				
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針						
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他				
選択の理由		妊娠・出産を支援するとともに虐待予防についても特定妊婦の確認に有効。母子手帳交付時に保健師が全数面接し、状況を把握することで、フォローにつなげている。				

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング		☒ 1 すべて導入済 ☐ 2 一部導入済 ☐ 3 未導入	
1又は2の場合:導入の効果		☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☒ 事務簡略化 ☐ その他 ()	
	上記の内容	・池田市医師会へ検査委託済 ・「保健事業のお知らせ」の製本、配布委託	
2又は3の場合:今後のアウトソーシング		☐ 可能 ☐ 不可能	
	可能の場合:導入可能な業務		
	見込まれる効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()	
	上記の内容		
	不可能の場合:選択の理由		

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区分	内 容	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (予定)	目標値 (H26)
		☐ 活動 ☒ 成果	受診者数	人	15,440	15,193	15,272	16,000	17,500
		☒ 活動 ☐ 成果	年間事業冊子配布	世帯	48,500	48,600	49,400	49,000	48,600
		☒ 活動 ☐ 成果	広報誌掲載	回	6	6	6	6	6
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況			☐ A 目標を達成した ☒ B 目標を達成できなかった ☐ C 判断できない						
	選択の理由	目標達成は出来ていないが、疾病の予防及び積極的な健康づくりの為に大切な事業と考える。							
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	☒ A 有効的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)							
	事業は効率的に実施できているか	☐ A 効率的である (改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)							
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	特定健診と同時実施することにより、必要な検査が同時にできるため、継続することが必要。健康保険組合加入者については、独自で集団健診を実施されている場合があり、今後保健組合との連携できれば受診者も増えるので、検討の必要があるが、問題点もあると思われる。							

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成22年度～平成26年度における 事業内容の見直し(直近)		☐ 実施 平成 年度 ☒ 未実施
見直しの内容		
平成27年度の取組 (平成26年度比)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
上記の内容		特定健診と同時実施することにより、必要な検査が同時にできるため、継続することが必要。
現在抱える課題 と その対策	課 題	受診者数の増加
	対 策	集団健診の実施場所の検討をし、地域での実施による受診者の増加を図る。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針		
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
選択の理由		市民の健康増進の一端を担う。健康意識を高め受診率の向上を目指す。

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング		☐ 1 すべて導入済 ☐ 2 一部導入済 ☒ 3 未導入	
1又は2の場合:導入の効果		☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()	
上記の内容			
2又は3の場合:今後のアウトソーシング		☐ 可能 ☒ 不可能	
可能の場合:導入可能な業務			
見込まれる効果		☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()	
上記の内容			
不可能の場合:選択の理由		業者に委託する方が費用がかかるため。	

実施計画目標	区分	内容	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	目標値	
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H26)	
指標値		☐ 活動 ☒ 成果	受診者数	人	265	268	265	320	300
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況		☐ A 目標を達成した ☒ B 目標を達成できなかった ☐ C 判断できない							
	選択の理由	受診者数が横ばいであったため。							
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	☐ A 有効的である (改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)							
	事業は効率的に実施できているか	☒ A 効率的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)							
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	平成24年度までは受診者数が増加していたが、以後、停滞している。受診者数に変動がなかったため、事業費、受益者負担も変動がなかった。							

平成22年度～平成26年度における 事業内容の見直し(近直)		☐ 実施 平成 年度 ☒ 未実施	
見直しの内容			
平成27年度の取組 (平成26年度比)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
上記の内容		市民のニーズや効率性を踏まえ、特定健康診査単独実施の開催を2回減らし、総合がん検診とのセット実施の開催を2回増やした。	
現在抱える課題 と その対策	課 題	受診者数の伸び悩み。	
	対 策	市民への広報、啓発を強化する。	
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針			
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
選択の理由		医療機関として健康診査の提供を継続する。他の医療機関で受診する場合に比べ、市の負担を軽減できるメリットもある。	

担当部署名		子ども・健康部 休日急病診療所		担当課長名	井内 和希子	
(※)第1期実施計画の事業名		住民健康診査事業		財務会計上の事業名		住民健康診査事業
(※)第1期実施計画の分類番号/事業番号		2062	1	財務会計上の短縮番号		3373
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節	第6節保健衛生の充実				
	項目	項目2健康づくりと生活習慣病予防				

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計（ ） ☐ 企業会計（ ）
事業の目的 (どのような結果を得るか)	生活習慣病の予防、健康づくりの推進
事業の対象 (誰を、何を)	40歳以上の市民
事業の手段・方法 (どのように)	集団方式、年38回。特定健康診査単独実施と総合がん検診とのセット実施がある。
実施期間	☒ 継続（平成19年度 ～ ） ☐ 時限（平成 年度～平成 年度）
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☒ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度
※根拠法とその条項	健康増進法第3条(国および地方公共団体の責務)

区 分		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (予算)		H26/H25
事 業 費(千円)		1,177		1,156		1,236		1,784		106.9%
主 な 内 訳	報償金	975		975		1,056		1,089		108.3%
	検査委託料	154		131		129		182		98.5%
	消耗品費	26		26		26		44		100.0%
	人 件 費 (人・千円)	0.40	1,351	0.70	1,800	0.90	3,130	0.80	2,920	128.6%
内 訳	正職員	0.11	858	0.10	780	0.20	1,560	0.20	1,520	200.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0	0.20	720	0.20	720	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト	0.29	493	0.60	1,020	0.50	850	0.40	680	83.3%
支 出 合 計 A		2,528		2,956		4,366		4,704		147.7%
財 源	国・府支出金	75		103		602		623		584.5%
	地方債									-
	その他財源	1,100		1,053		1,994		1,161		189.4%
	うち受益者負担 B	1,100		1,053		1,994		1,161		189.4%
	一般財源 C	1,353		1,800		1,770		2,920		98.3%
一般財源比率 C ÷ A		53.5%		60.9%		40.5%		62.1%		66.6%
受益者負担率 B ÷ A		43.5%		35.6%		45.7%		24.7%		128.2%
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済 平成 年度 ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング		☒ 1 すべて導入済 ☐ 2 一部導入済 ☐ 3 未導入	
1又は2の場合:導入の効果		☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☒ 事務簡略化 ☐ その他 ()	
	上記の内容	池田市医師会へ委託済	
2又は3の場合:今後のアウトソーシング		☐ 可能 ☐ 不可能	
可能の場合:導入可能な業務			
	見込まれる効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()	
	上記の内容		
不可能の場合:選択の理由			

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区分	内 容	単位	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (実績)	27 年度 (予定)	目標値 (H26)
		☐ 活動 ☒ 成果	受診者数	人	1,511	1,337	1,280	1,600	1,700
		☒ 活動 ☐ 成果	年間事業冊子配布	世帯	48,500	48,600	49,400	49,000	48,600
		☒ 活動 ☐ 成果	広報誌掲載	回	6	6	6	6	6
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況			☐ A 目標を達成した ☒ B 目標を達成できなかった ☐ C 判断できない						
選択の理由			受診者は減少しているが、必要な事業と考える。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか		☒ A 有効的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか		☐ A 効率的である (改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		各医療機関での実施のため、市民の方からすると、受診はしやすいと思われますが、実際受診率は伸び悩んでおり、事業自体は有効と思いますが、受診機会の検討など改善の余地があると考えます。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成22年度～平成26年度における 事業内容の見直し(直近)		☐ 実施 平成 年度 ☒ 未実施
見直しの内容		
平成27年度の実施 (平成26年度比)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
上記の内容		受診者数は減少しているが、骨量減少を早期発見することにより骨粗鬆症を予防している。
現在抱える課題 と その対策	課 題	受診者数の増加
	対 策	広報誌やホームページ等による普及啓発・PR
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の実施方針		
実施方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
選択の理由		骨粗鬆症の予防に有効。継続する。

事務事業評価シート(26年度実施事務事業)

担当部署名		子ども・健康部 休日急病診療所		担当課長名	井内 和希子	
(※)第1期実施計画の事業名		骨・歯科検診事業		財務会計上の事業名		骨粗鬆症検診事業
(※)第1期実施計画の 分類番号/事業番号		2062	1	財務会計上の短縮番号		3377
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節	第6節保健衛生の充実				
	項目	項目2健康づくりと生活習慣病予防				

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計（ ） ☐ 企業会計（ ）
事業の目的 (どのような結果を得るか)	骨量減少を早期に発見することにより、骨粗鬆症を予防する。
事業の対象 (誰を、何を)	満18歳以上満70歳未満の市民
事業の手段・方法 (どのように)	年6回集団方式により実施
実施期間	☒ 継続（平成19年度 ～ ） ☐ 時限（平成 年度～平成 年度）
実施根拠	☒ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度
※根拠法とその条項	健康増進法第17条及び第19条の2

2 事業費等

区 分		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (予算)		H26/H25
事 業 費(千円)		184		177		214		148		120.9%
主 な 内 訳	検査委託料	165		158		195		130		123.4%
	報償金	19		19		19		18		100.0%
										-
人 件 費 (人・千円)		0.22	984	0.40	1,290	0.40	1,480	0.40	1,460	100.0%
内 訳	正職員	0.10	780	0.10	780	0.10	780	0.10	760	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0	0.10	360	0.10	360	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト	0.12	204	0.30	510	0.20	340	0.20	340	66.7%
支 出 合 計 A		1,168		1,467		1,694		1,608		115.5%
財 源	国・府支出金	73		35		29		40		82.9%
	地方債									-
	その他財源	106		84		70		108		83.3%
	うち受益者負担 B	106		84		70		108		83.3%
	一般財源 C	989		1,348		1,595		1,460		118.3%
一般財源比率 C ÷ A		84.7%		91.9%		94.2%		90.8%		102.5%
受益者負担率 B ÷ A		9.1%		5.7%		4.1%		6.7%		72.2%
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済 平成 年度 ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング		☐ 1 すべて導入済 ☒ 2 一部導入済 ☐ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果		☒ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容		骨密度検査を業者に委託している。栄養士は雇用している。
2又は3の場合:今後のアウトソーシング		☐ 可能 ☒ 不可能
可能の場合:導入可能な業務		
見込まれる効果		☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容		
不可能の場合:選択の理由		栄養相談は委託の方が費用がかかるため。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分		内 容	単位	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (実績)	27 年度 (予定)	目標値 (H26)
	☆	☐ 活動	☒ 成果	受診者数	人	107	85	73	100	120
		☐ 活動	☐ 成果							
		☐ 活動	☐ 成果							
		☐ 活動	☐ 成果							
		☐ 活動	☐ 成果							
成果の達成状況				☐ A 目標を達成した ☒ B 目標を達成できなかった ☐ C 判断できない						
	選択の理由			受診者数が減少しているため。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか			☐ A 有効的である (改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか			☐ A 効率的である (改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)			受診者数が減少しているため、受益者負担が減少している。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成22年度～平成26年度における 事業内容の見直し(直近)		☐ 実施 平成 年度 ☒ 未実施	
見直しの内容			
平成27年度への取組 (平成26年度比)		☐ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☒ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
上記の内容		市民のニーズや費用対効果を踏まえ、開催を年6回から4回に減らした。	
現在抱える課題 と その対策	課 題	受診者数の減少。	
	対 策	市民への広報、啓発を強化する。	
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針			
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
選択の理由		H27年度に回数の調整を行う。事業は、市民ニーズを踏まえ、継続する。	

事務事業評価シート(26年度実施事務事業)

担当部署名		子ども・健康部 健康増進課		担当課長名	山田和彦	
(※)第1期実施計画の事業名		歯科検診事業		財務会計上の事業名	成人歯科検診事業	
(※)第1期実施計画の分類番号/事業番号		2062 1		財務会計上の短縮番号	3377	
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節	第6節保健衛生の充実				
	項目	項目2健康づくりと生活習慣病予防				

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	歯を喪失する主な原因である歯周病やう蝕を早期発見し、早期予防に努め健全な歯・口腔を維持することにより全身疾患も予防する。
事業の対象 (誰を、何を)	20歳以上の市民
事業の手段・方法 (どのように)	医療機関による個別方式で実施
実施期間	☒ 継続 (平成8年度 ～) ☐ 時 限 (平成 年度～平成 年度)
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☒ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度
※根拠法とその条項	健康増進法第17条及び第19条の2

2 事業費等

区 分		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (予算)		H26/H25
事業費(千円)		4,408		3,751		3,028		5,340		80.7%
主な内訳	印刷製本費	40		40		40		45		100.0%
	検査委託料	4,366		3,709		2,986		5,295		80.5%
										-
人件費(人・千円)		0.30	1,120	0.30	1,120	0.30	1,120	0.30	1,100	100.0%
内訳	正職員	0.10	780	0.10	780	0.10	780	0.10	760	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
アルバイト		0.20	340	0.20	340	0.20	340	0.20	340	100.0%
支出合計 A		5,528		4,871		4,148		6,440		85.2%
財源	国・府支出金	119		128		105		207		82.0%
	地方債									-
	その他財源									-
	うち受益者負担 B									-
一般財源 C		5,409		4,743		4,043		6,233		85.2%
一般財源比率 C÷A		97.8%		97.4%		97.5%		96.8%		100.1%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済 平成 年度 ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☒ 1 すべて導入済 ☐ 2 一部導入済 ☐ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☒ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	池田市歯科医師会に委託済み
2又は3の場合:今後のアウトソーシング	☐ 可能 ☐ 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単位	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (実績)	27 年度 (予定)	目標値 (H26)
		☐ 活動 ☒ 成果	受診者数	人	802	665	511	700	1,000
		☒ 活動 ☐ 成果	年間事業冊子配布	世帯	48,500	48,600	49,400	49,000	48,600
		☒ 活動 ☐ 成果	広報誌掲載	回	6	6	6	6	6
		☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況			☐ A 目標を達成した ☒ B 目標を達成できなかった ☐ C 判断できない						
選択の理由			受診者は減少しているが、口腔疾患の予防し、歯や口腔の健康維持は重要と思われる。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか		☒ A 有効的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか		☐ A 効率的である (改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		歯の喪失や口腔の健康の維持のために行っており、たいへん有効な事業と考えている。今後も広報誌やホームページ等を利用して積極的な受診勧奨を行い、受診率の向上に努める。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成22年度～平成26年度における事業内容の見直し(直近)		☒ 実施 平成24年度 ☐ 未実施	
見直しの内容		対象年齢を40歳以上を20歳以上に見直した。	
平成27年度の取組(平成26年度比)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
上記の内容		歯の喪失を予防し、歯や口腔の健康を維持。また寝たきり高齢者の口腔状況を把握し、口腔疾患の予防・口腔衛生の向上を図っている	
現在抱える課題とその対策	課 題	受診者数の増加	
	対 策	広報誌やホームページ等による普及啓発・PR	
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針			
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
選択の理由		生涯健康でいきいきと暮らすため、歯の健康づくりは大切である。歯科検診の重要性を周知し受診率の向上を目指すとともに、歯科医師会と協力し、事業の継続を図る。	

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング		☐ 1 すべて導入済 ☐ 2 一部導入済 ☒ 3 未導入	
1又は2の場合:導入の効果		☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()	
上記の内容			
2又は3の場合:今後のアウトソーシング		☐ 可能 ☒ 不可能	
可能の場合:導入可能な業務			
見込まれる効果		☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()	
上記の内容			
不可能の場合:選択の理由		業者に委託する方が費用がかかるため。	

実施計画目標	区 分	内 容	単位	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (実績)	27 年度 (予定)	目標値 (H26)	
指標値	☆	☒ 活動 ☒ 成果	受診者数	人	30	16	20	30	27
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況		☐ A 目標を達成した ☒ B 目標を達成できなかった ☐ C 判断できない							
	選択の理由	受診者数が減少しているため。							
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	☐ A 有効的である (改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)							
	事業は効率的に実施できているか	☐ A 効率的である (改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)							
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	受診者数が減少しているため、受益者負担が減少している。							

平成22年度～平成26年度における 事業内容の見直し(近直)		☐ 実施 平成 年度 ☐ 未実施	
見直しの内容			
平成27年度の取組 (平成26年度比)		☐ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☒ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
上記の内容		市民のニーズや効率性を踏まえ、開催を年6回から4回に減らした。	
現在抱える課題 と その対策	課 題	受診者数の減少。	
	対 策	市民への広報、啓発を強化する。	
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針			
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
選択の理由		歯科医での検診も充実してきており、利用ニーズは減っている。 H27年度に回数の調整を行う。事業は、高齢者等の利用ニーズを踏まえ継続する。	

担当部署名		子ども・健康部 休日急病診療所		担当課長名	井内 和希子	
(※)第1期実施計画の事業名		骨・歯科検診事業		財務会計上の事業名		成人歯科事業
(※)第1期実施計画の分類番号/事業番号		2062	1	財務会計上の短縮番号		3377
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節	第6節保健衛生の充実				
	項目	項目2健康づくりと生活習慣病予防				

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計（ ） ☐ 企業会計（ ）
事業の目的 （どのような結果を得るか）	高齢期の歯の健康保持や喪失予防
事業の対象 （誰を、何を）	満20歳以上の市民
事業の手段・方法 （どのように）	年6回集団方式により実施
実施期間	☒ 継続（平成19年度 ～ ） ☐ 時限（平成 年度～平成 年度）
実施根拠	☒ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度+市独自の制度 ☐ 市独自の制度
※根拠法とその条項	健康増進法第17条及び第19条の2

区 分		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (予算)		H26/H25
事 業 費(千円)		149		142		173		124		121.8%
主 な 内 訳	報償金	140		133		164		115		123.3%
	消耗品費	9		9		9		9		100.0%
										-
人 件 費 (人・千円)		0.22	984	0.40	1,290	0.40	2,090	0.40	2,050	100.0%
内 訳	正職員	0.10	780	0.10	780	0.20	1,560	0.20	1,520	200.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0	0.10	360	0.10	360	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト	0.12	204	0.30	510	0.10	170	0.10	170	33.3%
支 出 合 計 A		1,133		1,432		2,263		2,174		158.0%
財 源	国・府支出金	12		7		2		9		28.6%
	地方債									-
	その他財源	23		14		14		31		100.0%
	うち受益者負担 B	23		14		14		31		100.0%
	一般財源 C	1,098		1,411		2,247		2,134		159.2%
一般財源比率 C ÷ A		96.9%		98.5%		99.3%		98.2%		100.8%
受益者負担率 B ÷ A		2.0%		1.0%		0.6%		1.4%		63.3%
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済 平成 年度 ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容										

事務事業評価シート(26年度実施事務事業)

担当部署名		子ども・健康部 健康増進課		担当課長名	山田和彦
(※)第1期実施計画の事業名		健康教育事業		財務会計上の事業名	健康教育事業
(※)第1期実施計画の分類番号/事業番号		2062	1	財務会計上の短縮番号	3367
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち			
	節	第6節保健衛生の充実			
	項目	項目2健康づくりと生活習慣病予防			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計（ ） ☐ 企業会計（ ）
事業の目的 (どのような結果を得るか)	健康の保持・増進
事業の対象 (誰を、何を)	市民
事業の手段・方法 (どのように)	医師、保健師、栄養士等による講義等
実施期間	☒ 継続（昭和58年度～） ☐ 時限（平成 年度～平成 年度）
実施根拠	☒ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度
※根拠法とその条項	健康増進法第3条(国及び地方公共団体の責務)、第4条(健康事業実施者の責務)

2 事業費等

区 分		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (予算)		H26/H25
事 業 費(千円)		230		241		258		255		107.1%
主 な 内 訳	報償金	197		206		229		221		111.2%
	消耗品費	31		34		28		34		82.4%
										-
人 件 費 (人・千円)		0.20	1,560	0.20	1,560	0.20	1,560	0.15	1,140	100.0%
内 訳	正職員	0.20	1,560	0.20	1,560	0.20	1,560	0.15	1,140	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支 出 合 計 A		1,790		1,801		1,818		1,395		100.9%
財 源	国・府支出金	137		160		157		170		98.1%
	地方債									-
	その他財源									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	1,653		1,641		1,661		1,225		101.2%
一般財源比率 C ÷ A		92.3%		91.1%		91.4%		87.8%		100.3%
受益者負担率 B ÷ A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済 平成 年度 ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容		受益者負担なしのため								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング		☐ 1 すべて導入済	☐ 2 一部導入済	☒ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果		☐ コスト削減	☐ サービス向上	☐ 事務簡略化
		☐ その他 ()		
上記の内容				
2又は3の場合:今後のアウトソーシング		☒ 可能 ☐ 不可能		
可能の場合:導入可能な業務		健康づくりのための講義		
見込まれる効果		☐ コスト削減	☐ サービス向上	☒ 事務簡略化
		☐ その他 ()		
上記の内容		職員の出務が減ることによって業務の簡略化が可能。また内容に広がりがある可能性がある。ただ委託先との連絡調整や指導・管理等で業務が増える可能性もある。		
不可能の場合:選択の理由				

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区分	内容	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (予定)	目標値 (H26)
		☐ 活動 ☒ 成果	集団健康教育受講者数	人	281	153	158	220	220
		☒ 活動 ☐ 成果	集団健康教育実施回数	回	14	14	15	14	14
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況			☐ A 目標を達成した ☒ B 目標を達成できなかった ☐ C 判断できない						
選択の理由			受講者数は目標を下回っている						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか		☐ A 有効的である (改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか		☐ A 効率的である (改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		健康情報が溢れ、インターネット等で情報入手も容易にできる中、行政のすべきことを踏まえて、事業の内容を考えていく必要がある。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成22年度～平成26年度における 事業内容の見直し(直近)		☐ 実施 平成 年度 ☒ 未実施	
見直しの内容			
平成27年度～平成28年度における 事業内容の見直し(直近)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
上記の内容		参加者からは健康の保持・増進に有効との反応がある。	
現在抱える課題 とその対策	課 題	受講者数が伸び悩んでいる。	
	対 策	周知方法の工夫が必要。また、インターネット等により情報入手が安易に出来るため、講義内容を検討する必要もある。	
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針			
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
選択の理由		健康情報が溢れる中で、より必要とされる知識・情報の提供を行政として実施する。	

事務事業評価シート(26年度実施事務事業)

担当部署名		子ども・健康部 健康増進課		担当課長名	山田和彦
(※)第1期実施計画の事業名		訪問事業		財務会計上の事業名	訪問指導事業
(※)第1期実施計画の 分類番号/事業番号		2062	1	財務会計上の短縮番号	3378
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち			
	節	第6節保健衛生の充実			
	項目	項目2健康づくりと生活習慣病予防			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計（ ） ☐ 企業会計（ ）
事業の目的 (どのような結果を得るか)	本人及び家族に対して、家庭を訪問し必要な保健指導を行うことにより、心身機能の低下の防止と健康の保持増進を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	40歳以上の者で、健康についての保健指導が必要であると認められる者
事業の手段・方法 (どのように)	保健師、管理栄養士、歯科衛生士、理学療法士、作業療法士等による家庭訪問
実施期間	☒ 継続（昭和60年度～） ☐ 時限（平成 年度～平成 年度）
実施根拠	☒ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度
※根拠法とその条項	健康増進法第17条1項及び第19条の2

2 事業費等

区 分		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (予算)		H26/H25
事 業 費(千円)		135		129		147		149		114.0%
主 な 内 訳	消耗品費	58		52		61		62		117.3%
	保険料	75		75		82		83		109.3%
	負担金					2		4		-
人 件 費 (人・千円)		0.01	78	0.01	78	0.11	858	0.11	836	1100.0%
内 訳	正職員	0.01	78	0.01	78	0.11	858	0.11	836	1100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支 出 合 計 A		213		207		1,005		985		485.5%
財 源	国・府支出金			85		81		97		95.3%
	地方債									-
	その他財源									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	213		122		924		888		757.4%
一般財源比率 C ÷ A		100.0%		58.9%		91.9%		90.2%		156.0%
受益者負担率 B ÷ A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済 平成 年度 ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容		受益者負担がないため								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済 ☐ 2 一部導入済 ☒ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合:今後のアウトソーシング	☐ 可能 ☒ 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	国の制度で、他の部署では対応できない訪問指導なので、対象者が挙げれば対応していく。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指 標 値	実施計画目標	区 分	内 容	単位	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (実績)	27 年度 (予定)	目標値 (H26)
		☒ 活動 ☐ 成果	訪問実人員	人	0	1	0	1	—
		☒ 活動 ☐ 成果	訪問延人員	人	0	1	0	3	—
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況			☐ A 目標を達成した ☐ B 目標を達成できなかった ☒ C 判断できない						
	選択の理由		対象者が少ないため、実績も少ない。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか		☒ A 有効的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか		☐ A 効率的である (改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		対象者があがれば、支援は行っている。現状は効率性を求める業務量ではなく効率性の判断は難しい。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成22年度～平成26年度における 事業内容の見直し(直近)		☐ 実施 平成 年度 ☒ 未実施	
見直しの内容			
平成27年度の実績 (平成26年度比)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
上記の内容		対象者が少ないため、実績は上がらないが、他課では支援できない対象者を支援する事業であり、健康増進法に規定されている事業のため廃止することはできない	
現在抱える課題 と その対策	課 題	特になし	
	対 策	国の制度で、他の部署では対応できない訪問指導なので、対象者が挙げれば対応していく。	
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針			
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
選択の理由		制度の狭間にいる対象者に訪問できる唯一の事業のため、実績は少ないが継続する。	

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング		☐ 1 すべて導入済 ☐ 2 一部導入済 ☒ 3 未導入	
1又は2の場合:導入の効果		☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()	
上記の内容			
2又は3の場合:今後のアウトソーシング		☒ 可能 ☐ 不可能	
可能の場合:導入可能な業務		特定保健指導(積極的支援)	
見込まれる効果		☐ コスト削減 ☒ サービス向上 ☒ 事務簡略化 ☐ その他 ()	
上記の内容		本課が執行委任を受けているが、保健師・栄養士等の専門職種がいる委託先があれば、現状より事業展開は可能と考えられる。	
不可能の場合:選択の理由			

指標値	実施計画目標	区分	内 容	単位	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (実績)	27 年度 (予定)	目標値 (H26)
		☒ 活動 ☐ 成果	積極的支援対象者	人	79	77	75	80	80
		☒ 活動 ☐ 成果	動機づけ支援対象者	人	21	28	22	20	20
		☐ 活動 ☒ 成果	積極的支援終了者	人	13	2	未定	20	20
		☐ 活動 ☒ 成果	動機づけ支援終了者	人	1	7	4	5	5
		☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況			☐ A 目標を達成した ☒ B 目標を達成できなかった ☐ C 判断できない						
選択の理由			参加者が少ない。また、最後まで続かず、途中で終了することもある。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか		☒ A 有効的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか		☐ A 効率的である (改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		国民健康保険の事業で、積極的支援を健康増進課で行っている。参加者には効果が現れており有効だが、参加者自体は少なく、事業運営の方法は改善の余地がある。						

平成22年度～平成26年度における 事業内容の見直し(直近)		☐ 実施 平成 年度 ☒ 未実施	
見直しの内容			
平成27年度～平成28年度における 事業内容の見直し(直近)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
上記の内容		参加者自体が少なく、事業の運営方法は検討が必要。	
現在抱える課題 とその対策	課 題	対象者を指導につなげることができていないこと。	
	対 策	参加勧奨やPRを今より展開するためには人員の補充が必要。事業委託先の再検討が必要。	
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針			
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
選択の理由		生活習慣病対策のひとつとして実施。国保の加入者対象の事業であり、運営については国保・年金課の方針に沿って検討。	

担当部署名		子ども・健康部 健康増進課		担当課長名	山田和彦
(※) 第1期実施計画の事業名		特定保健指導事業		財務会計上の事業名	特定保健指導事業
(※) 第1期実施計画の分類番号/事業番号		2062	1	財務会計上の短縮番号	8486
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち			
	節	第6節保健衛生の充実			
	項目	項目2健康づくりと生活習慣病予防			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計（ ） ☐ 企業会計（ ）		
事業の目的 (どのような結果を得るか)	メタボリックシンドロームの改善		
事業の対象 (誰を、何を)	40歳から74歳までの国民健康保険加入者		
事業の手段・方法 (どのように)	特定保健指導の実施		
実施期間	☒ 継続（平成20年度 ～ ） ☐ 時限（平成 年度～平成 年度）		
実施根拠	☒ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度+市独自の制度 ☐ 市独自の制度		
※根拠法とその条項	高齢者の医療の確保に関する法律第18条、24条		

区 分		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (予算)		H26/H25
事 業 費(千円)		3,210		3,195		2,122		2,658		66.4%
主 な 内 訳	報償金	10		0		2		72		-
	消耗品費	38		35		217		185		620.0%
	機器借上料	3,144		3,144		1,890		2,370		60.1%
人 件 費 (人・千円)		0.20	1,560	0.50	3,900	0.50	3,900	0.50	3,800	100.0%
内 訳	正職員	0.20	1,560	0.50	3,900	0.50	3,900	0.50	3,800	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支 出 合 計 A		4,770		7,095		6,022		6,458		84.9%
財 源	国・府支出金	776		222				322		0.0%
	地方債									-
	その他財源	2,433		2,972				2,336		0.0%
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	1,561		3,901		6,022		3,800		154.4%
一般財源比率 C ÷ A		32.7%		55.0%		100.0%		58.8%		181.9%
受益者負担率 B ÷ A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済 平成 年度 ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容		受益者負担がないため								

事務事業評価シート(26年度実施事務事業)

担当部署名	子ども・健康部 健康増進課		担当課長名	山田和彦	
(※)第1期実施計画の事業名	各種がん検診事業		財務会計上の事業名	各種がん検診事業	
(※)第1期実施計画の分類番号/事業番号	2062	1	財務会計上の短縮番号	3372	
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち			
	節	第6節保健衛生の充実			
	項目	項目2健康づくりと生活習慣病予防			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	がんの早期発見及び早期治療
事業の対象 (誰を、何を)	胃がん:35歳以上、肺がん、大腸がん:40歳以上、子宮がん:20歳以上、乳がん:30歳以上(ただしマンモグラフィ検査は40歳以上)、前立腺検査:50歳以上の市民
事業の手段・方法 (どのように)	胃がん、肺がん、大腸がん、子宮がん、乳がん検査及び前立腺検査を集団方式と個別方式で実施
実施期間	☒ 継続 (昭和36年度 ～) ☐ 時限 (平成 年度～平成 年度)
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☒ 国・府の制度+市独自の制度 ☐ 市独自の制度
※根拠法とその条項	健康増進法第3条(国及び地方公共団体の責務)、同法第19条の2(市町村による健康増進事業の実施)、がん予防重点教育及びがん検診実施のための指針(厚生省老人保健福祉局老人保健課長)

2 事業費等

区 分		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (予算)		H26/H25
事 業 費(千円)		91,245		85,970		79,974		97,103		93.0%
主 な 内 訳	消耗品費	90		900		920		921		102.2%
	検査委託料	88,132		81,574		76,452		92,514		93.7%
	勸奨業務委託料	658		2,827		1,104		1,497		39.1%
人 件 費 (人・千円)		2.26	7,557	2.61	8,817	2.61	8,627	2.01	6,367	100.0%
内 訳	正職員	0.50	3,900	0.50	3,900	0.50	3,900	0.50	3,800	100.0%
	再任用短時間勤務職員	0.35	1,260	0.70	2,520	0.60	2,160		0	85.7%
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト	1.41	2,397	1.41	2,397	1.51	2,567	1.51	2,567	107.1%
支 出 合 計 A		98,802		94,787		88,601		103,470		93.5%
財 源	国・府支出金	11,451		6,655		3,909		6,755		58.7%
	地方債									-
	その他財源									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	87,351		88,132		84,692		96,715		96.1%
一般財源比率 C÷A		88.4%		93.0%		95.6%		93.5%		102.8%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済 平成 年度 ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☒ 1 すべて導入済 ☐ 2 一部導入済 ☐ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☒ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	池田市医師会へ委託済
2又は3の場合:今後のアウトソーシング	☐ 可能 ☐ 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単位	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (実績)	27 年度 (予定)	目標値 (H26)
		☐ 活動 ☒ 成果	受診者数	人	16,144	16,012	14,937	16,300	16,510
		☒ 活動 ☐ 成果	広報誌掲載	回	6	6	6	6	6
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況			☐ A 目標を達成した ☒ B 目標を達成できなかった ☐ C 判断できない						
	選択の理由		概ね目標は達成できている。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか		☒ A 有効的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか		☐ A 効率的である (改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		受診者数の目標値に関して、がんの種類によっては受診率の低いがん検診があるので、受診勧奨が必要と思われる。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成22年度～平成26年度における事業内容の見直し(直近)	☐ 実施 平成 年度 ☒ 未実施	
見直しの内容		
平成27年度の取組(平成26年度比)	☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
上記の内容	受診率が低迷しており、精密検査未受診者についてもフォローが不十分であり、受診率及び精密検査受診率について改善を図る必要がある。	
現在抱える課題と その対策	課 題	受診率の向上
	対 策	広報紙やホームページ等で、普及啓発に努める。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針		
取組方針	☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
選択の理由	国の無料クーポンの廃止など受診環境の変化で受診率が低迷している。引き続き普及啓発に努める。	

事務事業評価シート(26年度実施事務事業)

担当部署名		子ども・健康部 休日急病診療所		担当課長名	井内 和希子	
(※)第1期実施計画の事業名		各種がん検診事業		財務会計上の事業名	各種がん検診事業	
(※)第1期実施計画の 分類番号/事業番号		2062	2	財務会計上の短縮番号	3372	
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節	第6節保健衛生の充実				
	項目	項目2健康づくりと生活習慣病予防				

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	がん予防及び早期発見
事業の対象 (誰を、何を)	胃がん:35歳以上 肺がん・大腸がん・総合がん:40歳以上 子宮がん:20歳以上 乳がん(超音波):30歳以上40歳未満 (マンモ):40歳以上 前立腺がん:50歳以上の市民
事業の手段・方法 (どのように)	胃がん(間接・直接)、肺、大腸がん、総合がん、子宮がん、乳がん(超音波)(マンモ)、前立腺がん検診を集団方式で実施
実施期間	☒ 継続 (平成19年度 ～) ☐ 時限 (平成 年度～平成 年度)
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☒ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度
※根拠法とその条項	健康増進法第3条(国及び地方公共団体の責務)、がん予防重点教育及びがん検診実施の為の指針(厚生労働省老人保健福祉局老人保健課長)

2 事業費等

区 分		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (予算)		H26/H25
事 業 費(千円)		11,640		11,312		10,880		11,834		96.2%
主 な 内 訳	検査委託料	7,352		7,304		6,778		7,554		92.8%
	報償金	3,335		3,067		3,026		3,213		98.7%
	消耗品費	600		672		768		676		114.3%
人 件 費 (人・千円)		1.00	4,140	1.20	3,870	1.50	5,370	1.20	4,780	125.0%
内 訳	正職員	0.40	3,120	0.30	2,340	0.40	3,120	0.40	3,040	133.3%
	再任用短時間勤務職員		0		0	0.20	720	0.20	720	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト	0.60	1,020	0.90	1,530	0.90	1,530	0.60	1,020	100.0%
支 出 合 計 A		15,780		15,182		16,250		16,614		107.0%
財 源	国・府支出金	2,133		1,315		499		390		37.9%
	地方債									-
	その他財源	2,858		3,323		2,431		4,668		73.2%
	うち受益者負担 B	2,376		2,331		2,431		4,668		104.3%
	一般財源 C	10,789		10,544		13,320		11,556		126.3%
一般財源比率 C ÷ A		68.4%		69.5%		82.0%		69.6%		118.0%
受益者負担率 B ÷ A		15.1%		15.4%		15.0%		28.1%		97.4%
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済 平成 年度 ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング		☐ 1 すべて導入済 ☒ 2 一部導入済 ☐ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果		☒ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容		乳がん検診(マンモグラフィ・超音波)、胃がん検診(間接撮影)を業者委託している。
2又は3の場合:今後のアウトソーシング		☐ 可能 ☒ 不可能
可能の場合:導入可能な業務		
見込まれる効果		☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容		
不可能の場合:選択の理由		胃がん検診(直接撮影)、肺がん検診、子宮がん検診は、当所に設備があるため、業者に委託するより当所で実施する方が費用が低くて済む。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単位	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (実績)	27 年度 (予定)	目標値 (H26)
	☆	☐ 活動 ☒ 成果	受診者数	人	2,161	2,516	2,028	2,655	3,400
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況			☐ A 目標を達成した ☒ B 目標を達成できなかった ☐ C 判断できない						
	選択の理由		受診者数が横ばいであった。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか		☐ A 有効的である (改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか		☒ A 効率的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移について も言及して記入)		平成26年度は受診者数が減少したが、子宮がん・乳がん検診の無料クーポンの対象年齢が縮小したことが要因であった。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成22年度～平成26年度における 事業内容の見直し(直近)		☐ 実施 平成 年度 ☒ 未実施	
見直しの内容			
平成27年度の取組 (平成26年度比)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
上記の内容		市民のニーズや効率性を踏まえ、総合がん検診の開催を2回増やし、乳がん検診(マンモグラフィ)、子宮がん検診を各3回減らした。	
現在抱える課題 と その対策	課 題	受診者数の伸び悩み。	
	対 策	市民への広報、啓発を強化する。	
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針			
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
選択の理由		医療機関としてガン検診の提供を継続する。他の医療機関で受診する場合に比べ、市の負担を軽減できるメリットもある。	

事務事業評価シート(26年度実施事務事業)

担当部署名		管理部 保健給食課		担当課長名	塩山 宏司	
(※)第1期実施計画の事業名		学校園保健事業		財務会計上の事業名	小学校保健事業	
(※)第1期実施計画の分類番号/事業番号		2062	5	財務会計上の短縮番号	6140	
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節	第6節保健衛生の充実				
	項目	項目2健康づくりと生活習慣病予防				

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計() ☐ 企業会計()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	児童の健康の把握と保持増進、学校環境の衛生管理を図ることにより、学校教育を円滑に実施する。
事業の対象 (誰を、何を)	児童、学校環境
事業の手段・方法 (どのように)	健康診断(内科検診、心臓検診等)及び環境衛生検査(水質検査等)の実施
実施期間	☒ 継続 (平成 年度 ～) ☐ 時 限 (平成 年度～平成 年度)
実施根拠	☒ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度
※根拠法とその条項	学校保健安全法第13条・第15条、学校安全法施行規則第1条

2 事業費等

区 分		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (予算)		H26/H25
事業費(千円)		12,022		12,196		15,773		13,238		129.3%
主な内訳	報償金	901		902		900		1,085		99.8%
	手数料	4,586		4,775		4,987		5,364		104.4%
	負担金	5,393		5,303		5,262		5,314		99.2%
人件費(人・千円)		0.35	2,100	1.70	4,110	1.78	9,249	1.36	8,536	104.7%
内訳	正職員	0.20	1,560	0.20	1,560	0.88	6,864	0.91	6,916	440.0%
	再任用短時間勤務職員	0.15	540	0	0	0.45	1,620	0.45	1,620	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0	1.50	2,550	0.45	765		0	30.0%
支出合計 A		14,122		16,306		25,022		21,774		153.5%
財源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他財源	2,274		2,246		2,234		2,286		99.5%
	うち受益者負担 B	2,274		2,246		2,234		2,286		99.5%
	一般財源 C	11,848		14,060		22,787		18,908		162.1%
一般財源比率 C÷A		83.9%		86.2%		91.1%		86.8%		105.6%
受益者負担率 B÷A		16.1%		13.8%		8.9%		10.5%		64.8%
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済 平成 年度 ☐ 2 実施予定 ☐ 3 予定無し								
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済 ☐ 2 一部導入済 ☐ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☒ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	校医によるもの以外の検診、検査は委託にて実施している。
2又は3の場合:今後のアウトソーシング	☐ 可能 ☒ 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	各学校に校医を置くことが義務づけられ、毎月定額の報酬を支給している。内科検診を校医ではなく、委託するとその分のコストが増加するだけである。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単位	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (実績)	27 年度 (予定)	目標値 (H26)
	☆	☐ 活動 ☒ 成果	健康診断受診率	%	99	99	99	100	100
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況			☐ A 目標を達成した ☒ B 目標を達成できなかった ☐ C 判断できない						
選択の理由			長期欠席および病欠の児童がいて、100%受診できなかった。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか		☒ A 有効的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか		☒ A 効率的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		既に病気で主治医にかかっている児童以外、ほぼ全員が受診しており、自覚症状がない児童から病気を発見するスクリーニングとしての機能を果たしている。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成22年度～平成26年度における事業内容の見直し(直近)		☐ 実施 平成 年度 ☒ 未実施				
見直しの内容						
平成27年度の取組(平成26年度比)		☐ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☒ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他				
上記の内容		心臓検診の一次・二次検診が業者委託になり、予算を削減。				
現在抱える課題とその対策	課 題	検診及び検査業務の委託範囲拡大に伴うチェック体制				
	対 策	今までどおり事業が円滑に行えるかどうか、しっかり内容を見ていく。				
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針						
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他				
選択の理由		今後とも児童の健康の把握と保持増進、学校環境の衛生管理を図っていく。				

事務事業評価シート(26年度実施事務事業)

担当部署名		管理部 保健給食課		担当課長名	塩山 宏司	
(※)第1期実施計画の事業名		学校園保健事業		財務会計上の事業名	中学校保健事業	
(※)第1期実施計画の 分類番号/事業番号		2062	5	財務会計上の短縮番号		
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節	第6節保健衛生の充実				
	項目	項目2健康づくりと生活習慣病予防				

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計() ☐ 企業会計()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	生徒の健康の把握と保持増進、学校環境の衛生管理を図ることにより、学校教育を円滑に実施
事業の対象 (誰を、何を)	生徒、学校環境
事業の手段・方法 (どのように)	健康診断(内科検診、心臓検診等)及び環境衛生検査(水質検査等)の実施
実施期間	☒ 継続 (平成 年度 ～) ☐ 時限 (平成 年度～平成 年度)
実施根拠	☒ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度
※根拠法とその条項	学校保健安全法第13条・第15条、学校安全法施行規則第1条

2 事業費等

区 分		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (予算)		H26/H25
事 業 費(千円)		6,007		6,180		6,142		7,143		99.4%
主 な 内 訳	医薬材料費	359		396		414		609		104.5%
	手数料	2,885		2,974		2,916		3,569		98.0%
	負担金	2,526		2,577		2,586		2,623		100.3%
人 件 費 (人・千円)		0.35	2,100	1.08	5,618	0.90	4,651	0.69	4,324	83.3%
内 訳	正職員	0.20	1,560	0.62	4,836	0.44	3,432	0.46	3,496	71.0%
	再任用短時間勤務職員	0.15	540		0	0.23	828	0.23	828	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0	0.46	782	0.23	391		0	50.0%
支 出 合 計 A		8,107		11,798		10,793		11,467		91.5%
財 源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他財源	1,010		1,038		1,041		1,081		100.3%
	うち受益者負担 B	1,010		1,038		1,041		1,081		100.3%
	一般財源 C	7,097		10,760		9,752		10,386		90.6%
一般財源比率 C ÷ A		87.5%		91.2%		90.4%		90.6%		99.1%
受益者負担率 B ÷ A		12.5%		8.8%		9.6%		9.4%		109.6%
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済 平成 年度 ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング		☐ 1 すべて導入済	☒ 2 一部導入済	☐ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果		☒ コスト削減	☐ サービス向上	☒ 事務簡略化
		☐ その他 ()		
上記の内容		校医によるもの以外の検診、検査は委託にて実施している。		
2又は3の場合:今後のアウトソーシング		☐ 可能		
		☒ 不可能		
可能の場合:導入可能な業務				
見込まれる効果		☐ コスト削減	☐ サービス向上	☐ 事務簡略化
		☐ その他 ()		
上記の内容				
不可能の場合:選択の理由		各学校に校医を置くことが義務づけられ、毎月定額の報酬を支給している。内科検診を校医ではなく、委託するとその分のコストが増加するだけである。		

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単位	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (実績)	27 年度 (予定)	目標値 (H26)
	☆	☐ 活動 ☒ 成果	健康診断受診率	%	99	99	99	100	100
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況			☐ A 目標を達成した ☒ B 目標を達成できなかった ☐ C 判断できない						
	選択の理由		長期欠席および病欠の生徒がいて、100%受診できなかった。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか		☒ A 有効的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか		☒ A 効率的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移について も言及して記入)		既に病気で主治医にかかっている生徒以外、ほぼ全員が受診しており、自覚症状がない生徒から病気を発見するスクリーニングとしての機能を果たしている。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成22年度～平成26年度における 事業内容の見直し(直近)		☐ 実施 平成 年度 ☒ 未実施	
見直しの内容			
平成27年度の取組 (平成26年度比)		☐ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☒ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
上記の内容		心臓検診の一次・二次検診が業者委託になり、予算を削減。	
現在抱える課題 と その対策	課 題	検診及び検査業務の委託拡大に伴うチェック体制	
	対 策	今までどおり事業が円滑に行えるかどうか、しっかり内容を見ていく	
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針			
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
選択の理由		今後とも生徒の健康の把握と保持増進、学校環境の衛生管理を図っていく。	

事務事業評価シート(26年度実施事務事業)

担当部署名		管理部 保健給食課		担当課長名	塩山 宏司
(※) 第1期実施計画の事業名		学校園保健事業		財務会計上の事業名	幼稚園保健事業
(※) 第1期実施計画の 分類番号/事業番号		2062	5	財務会計上の短縮番号	6380
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち			
	節	第6節保健衛生の充実			
	項目	項目2健康づくりと生活習慣病予防			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	園児の健康の把握と保持増進、園環境の衛生管理を図ることにより、幼稚園教育を円滑に実施する。
事業の対象 (誰を、何を)	園児、幼稚園環境
事業の手段・方法 (どのように)	健康診断(内科検診、心臓検診等)及び環境衛生検査(水質検査等)の実施
実施期間	☒ 継続 (平成 年度 ～) ☐ 時限 (平成 年度～平成 年度)
実施根拠	☒ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度
※根拠法とその条項	学校保健安全法第13条・第15条、学校安全法施行規則第1条

2 事業費等

区 分		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (予算)		H26/H25
事 業 費(千円)		530		606		537		971		88.6%
主 な 内 訳	消耗品費	81		149		89		256		59.7%
	手数料	221		215		222		334		103.3%
	負担金	150		140		127		145		90.7%
人 件 費 (人・千円)		0.35	2,100	0.15	804	0.08	418	0.06	376	53.3%
内 訳	正職員	0.20	1,560	0.09	702	0.04	312	0.04	304	44.4%
	再任用短時間勤務職員	0.15	540	0	0	0.02	72	0.02	72	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0	0.06	102	0.02	34		0	33.3%
支 出 合 計 A		2,630		1,410		955		1,347		67.7%
財 源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他財源	79		75		67		81		89.3%
	うち受益者負担 B	79		75		67		81		89.3%
	一般財源 C	2,551		1,335		888		1,266		66.5%
一般財源比率 C ÷ A		97.0%		94.7%		93.0%		94.0%		98.2%
受益者負担率 B ÷ A		3.0%		5.3%		7.0%		6.0%		131.9%
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済 平成 年度 ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済 ☒ 2 一部導入済 ☐ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☒ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	園医によるもの以外の検診、検査は委託にて実施している。
2又は3の場合:今後のアウトソーシング	☐ 可能 ☒ 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	各幼稚園には園医を置くことが義務づけられ、毎月定額の報酬を支給している。内科検診を園医ではなく、委託するとその分のコストが増加するだけである。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指 標 値	実施計画目標	区 分		内 容	単位	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (実績)	27 年度 (予定)	目標値 (H26)
	☆	☐ 活動	☒ 成果	健康診断受診率	%	99	99	99	100	100
		☐ 活動	☐ 成果							
		☐ 活動	☐ 成果							
		☐ 活動	☐ 成果							
		☐ 活動	☐ 成果							
成果の達成状況				☐ A 目標を達成した ☒ B 目標を達成できなかった ☐ C 判断できない						
	選択の理由			長期欠席および病欠の園児がいて、100%受診できなかった。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか			☒ A 有効的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか			☒ A 効率的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)			既に病気で主治医にかかっている園児以外、ほぼ全員が受診しており、自覚症状がない園児から病気を発見するスクリーニングとしての機能を果たしている。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成22年度～平成26年度における 事業内容の見直し(直近)		☐ 実施 平成 年度 ☒ 未実施	
見直しの内容			
平成27年度の取組 (平成26年度比)		☐ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☒ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
上記の内容		心臓検診の一次・二次検診を業者委託にし、予算を削減。	
現在抱える課題 と その対策	課 題	検診及び検査業務の委託範囲拡大に伴うチェック体制	
	対 策	今までどおり事業が円滑に行えるかどうか、しっかり内容を見ていく。	
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針			
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
選択の理由		今後とも園児の健康の把握と保持増進、幼稚園環境の衛生管理を図っていく。	

事務事業評価シート(26年度実施事務事業)

担当部署名		福祉部 高齢・福祉総務課		担当課長名	瀬谷 宗久	
(※)第1期実施計画の事業名		地域介護予防活動支援事業(街デイ)		財務会計上の事業名	地域介護予防活動支援事業(街デイ)	
(※)第1期実施計画の分類番号/事業番号		2063	1	財務会計上の短縮番号	8896	
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節	第6節保健衛生の充実				
	項目	項目3介護予防の推進				

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☐ 一般会計 ☒ 特別会計 介護保険) ☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	運動機能向上による介護予防
事業の対象 (誰を、何を)	一般高齢者(介護保険の有無に係らず)
事業の手段・方法 (どのように)	一般高齢者運動機能向上等のプログラムを提供し介護予防を図る
実施期間	☒ 継続 (平成 年度 ～) ☐ 時 限 (平成 年度～平成 年度)
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度
※根拠法とその条項	

2 事業費等

区 分		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (予算)		H26/H25
事業費(千円)		2,278		2,248		2,227		2,400		99.1%
主な内訳	事業委託料	2,278		2,248		2,227		2,400		99.1%
										-
										-
人 件 費 (人・千円)		0.10	475	0.12	631	0.12	936	0.12	912	100.0%
内 訳	正職員	0.05	390	0.07	546	0.12	936	0.12	912	171.4%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト	0.05	85	0.05	85		0		0	0.0%
支 出 合 計 A		2,753		2,879		3,163		3,312		109.9%
財 源	国・府支出金	854		842		835		900		99.2%
	地方債									-
	その他財源	1,140		1,123		1,114		1,200		99.2%
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	759		914		1,214		1,212		132.8%
一般財源比率 C÷A		27.6%		31.7%		38.4%		36.6%		120.9%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済 平成 年度 ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング		☒ 1 すべて導入済 ☐ 2 一部導入済 ☐ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果		☒ コスト削減 ☒ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
	上記の内容	ハッピークラブに委託済
2又は3の場合:今後のアウトソーシング		☐ 可能 ☐ 不可能
可能の場合:導入可能な業務		
	見込まれる効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
	上記の内容	
不可能の場合:選択の理由		

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単位	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (実績)	27 年度 (予定)	目標値 (H26)
		☒ 活動 ☐ 成果	運動機能向上(週二回)	グループ	25	27	27	30	30
		☒ 活動 ☐ 成果	認知症予防	グループ	19	22	22	25	25
		☒ 活動 ☐ 成果	口腔ケア	グループ	12	12	12	15	15
		☐ 活動 ☐ 成果	※1グループ=5人で構成						
成果の達成状況		☐ A 目標を達成した ☒ B 目標を達成できなかった ☐ C 判断できない							
	選択の理由	一般高齢者運動機能向上等のプログラムを提供し介護予防を図るため有効であると思われるが、目標数に達しなかった。							
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	☒ A 有効的である(改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)							
	事業は効率的に実施できているか	☒ A 効率的である(改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)							
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	一般高齢者運動機能向上等のプログラムを提供し介護予防を図るため有効であると思われる							

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成22年度～平成26年度における事業内容の見直し(直近)		☐ 実施 平成 年度 ☒ 未実施				
	見直しの内容					
平成27年度の取組(平成26年度比)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他				
	上記の内容	一般高齢者運動機能向上等のプログラムを提供し介護予防を図る事業であるため、状況を見守る。				
現在抱える課題とその対策	課 題	介護保険制度見直しによる介護予防のあり方について今後検討が必要				
	対 策	介護予防・日常生活支援創業事業等、今後の介護保険制度見直し時に対策を検討していく				
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針						
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他				
	選択の理由	一般高齢者介護予防施策として必要であると思われる。				

事務事業評価シート(26年度実施事務事業)

担当部署名		福祉部 介護保険課		担当課長名	山本 泰正	
(※)第1期実施計画の事業名		介護予防事業		財務会計上の事業名	介護予防ケアマネジメント事業	
(※)第1期実施計画の分類番号/事業番号		2063	1	財務会計上の短縮番号	8910	
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節	第6節保健衛生の充実				
	項目	項目3介護予防の推進				

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☐ 一般会計 ☒ 特別会計 (介護保険) ☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	要介護状態になることを予防する
事業の対象 (誰を、何を)	高齢者
事業の手段・方法 (どのように)	介護予防の動機付け、行動変容の誘導、自立生活への支援
実施期間	☒ 継続 (平成18年度 ～) ☐ 時 限 (平成 年度～平成 年度)
実施根拠	☒ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度
※根拠法とその条項	介護保険法第115条の45

2 事業費等

区 分		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (予算)		H26/H25
事 業 費(千円)		29,801		30,841		31,224		32,079		101.2%
主 な 内 訳	事業委託料	29,801		30,841		31,224		32,037		101.2%
	報償金	0		0		0		33		-
	消耗品費	0		0		0		9		-
人 件 費 (人・千円)		0.04	312	0.37	1,396	0.37	1,401	0.37	1,632	100.0%
内 訳	正職員	0.04	312	0.12	936	0.12	936	0.17	1,292	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0	0.05	120	0.05	125		0	100.0%
	アルバイト		0	0.20	340	0.20	340	0.20	340	100.0%
支 出 合 計 A		30,113		32,237		32,625		33,711		101.2%
財 源	国・府支出金	17,657		18,273		18,500		18,766		101.2%
	地方債									-
	その他財源	6,258		6,477		6,557		7,057		101.2%
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	6,198		7,487		7,568		7,888		101.1%
一般財源比率 C÷A		20.6%		23.2%		23.2%		23.4%		99.9%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済 平成 年度 ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容		受益者負担なし								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☒ 1 すべて導入済 ☐ 2 一部導入済 ☐ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☒ コスト削減 ☒ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	要介護状態にならないよう、介護予防への支援を地域包括支援センターに委託して実施。
2又は3の場合:今後のアウトソーシング	☐ 可能 ☐ 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指 標 値	実施 計画 目標	区 分	内 容	単位	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (実績)	27 年度 (予定)	目標値 (H26)
		☒ 活動 ☐ 成果	ケアプラン作成件数	件	0	0	0	5	5
		☒ 活動 ☐ 成果	アセスメント件数	件	140	147	127	200	200
		☒ 活動 ☐ 成果	二次予防教室勸奨者数	人	1,522	1,571	1,462	1,700	1,700
		☒ 活動 ☐ 成果	調査票未返送者フォロー件数	人	827	422	200	600	600
		☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況		☐ A 目標を達成した ☒ B 目標を達成できなかった ☐ C 判断できない							
		選択の理由 高齢者人口は増加傾向にあるが、予想より元気な高齢者が多いと思われる。							
有効性・ 効率性 評価	目的達成のための有効な 内容となっているか	☐ A 有効的である (改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)							
	事業は効率的に 実施できているか	☐ A 効率的である (改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)							
	選択の理由 (指標値や事業費の推移に ついても言及して記入)	今後は、平成29年度に向け、市町村事業として要介護状態とならないよう、住民参加等の新しい形を作りながら後期高齢者を中心にフォローしていく。							

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成22年度～平成26年度における 事業内容の見直し(直近)	☒ 実施 平成 25年度 ☐ 未実施
見直しの内容	アセスメントシートより判定し、ケアプラン作成を必要者のみとした。
平成27年度の取組 (平成26年度比)	☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
上記の内容	基本チェックリストを活用し、予防教室の勸奨等、要介護状態にならないよう、介護予防への支援を継続。
現在抱える課題 とその対策	課 題 生活機能の低下がみられ、要介護状態になるおそれの高い高齢者の把握。 対 策 二次予防対象者に対し、要介護状態とならないよう、生活機能を維持・向上する目標の設定、 介護予防の教室などへの参加を勧めることにより、介護予防への取り組みを支援していく。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針	
取組方針	☐ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☒ 5 その他
選択の理由	平成29年4月より「介護予防の推進、生活支援サービス体制整備」により介護予防に対する考え方や取り組み内容が変わるため、池田市にあった運用体制構築を行う。

事務事業評価シート(26年度実施事務事業)

担当部署名		福祉部 介護保険課		担当課長名	山本 泰正	
(※)第1期実施計画の事業名		介護予防事業		財務会計上の事業名	二次予防対象者把握事業	
(※)第1期実施計画の分類番号/事業番号		2063	1	財務会計上の短縮番号	8893	
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節	第6節保健衛生の充実				
	項目	項目3介護予防の推進				

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☐ 一般会計 ☒ 特別会計 (介護保険) ☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	要支援・要介護状態となるおそれのある市民を二次予防対象者と決定する
事業の対象 (誰を、何を)	要支援・要介護認定を受けていない65歳以上の市民
事業の手段・方法 (どのように)	基本チェックリストを送付し、生活機能調査を行う
実施期間	☒ 継続 (平成23年度 ～) ☐ 時 限 (平成 年度～平成 年度)
実施根拠	☒ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度
※根拠法とその条項	介護保険法第115条の44

2 事業費等

区 分		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (予算)		H26/H25
事業費(千円)		3,816		2,972		5,256		6,912		176.9%
主な内訳	二次予防事業対象者把握業務委託料	2,181		1,158		3,435		4,770		296.6%
	通信運搬費	1,632		1,814		1,821		2,016		100.4%
	手数料	0		0		0		66		-
人件費(人・千円)		0.80	2,790	0.80	2,790	0.92	4,366	0.92	5,812	115.0%
内訳	正職員	0.20	1,560	0.20	1,560	0.42	3,276	0.72	5,472	210.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員	0.30	720	0.30	720	0.30	750		0	100.0%
	アルバイト	0.30	510	0.30	510	0.20	340	0.20	340	66.7%
支出合計 A		6,606		5,762		9,622		12,724		167.0%
財源	国・府支出金	1,431		1,115		1,971		2,592		176.8%
	地方債									-
	その他財源	1,908		1,486		2,628		3,456		176.9%
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	3,267		3,161		5,023		6,676		158.9%
一般財源比率 C÷A		49.5%		54.9%		52.2%		52.5%		95.2%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済 平成 年度 ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
	上記の内容									

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング		☒ 1 すべて導入済 ☐ 2 一部導入済 ☐ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果		☒ コスト削減 ☐ サービス向上 ☒ 事務簡略化 ☐ その他 ()
	上記の内容	二次予防対象者の把握がスムーズに行えている。
2又は3の場合:今後のアウトソーシング		☐ 可能 ☐ 不可能
可能の場合:導入可能な業務		
	見込まれる効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
	上記の内容	
不可能の場合:選択の理由		

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単位	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (実績)	27 年度 (予定)	目標値 (H26)
		☒ 活動 ☐ 成果	実施者	人	8,687	9,607	9,482	10,000	10,000
		☐ 活動 ☒ 成果	回答者	人	7,651	8,283	8,389	8,500	8,500
		☐ 活動 ☒ 成果	二次予防対象者	人	1,807	1,773	1,776	1,600	1,600
		☐ 活動 ☒ 成果	対象者出現率	率	23.6	21.4	21.2	18.8	18.8
		☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況			☒ A 目標を達成した ☐ B 目標を達成できなかった ☐ C 判断できない						
	選択の理由		目標値の実施者、回答者については、予定数であり、基本チェックリスト返送率は85%あり、対象者の把握が簡便な方法で行えているため。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか		☒ A 有効的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか		☒ A 効率的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		二次予防対象者の把握がスムーズにできている。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成22年度～平成26年度における事業内容の見直し(直近)		☐ 実施 平成 年度 ☒ 未実施				
	見直しの内容					
平成27年度の取組(平成26年度比)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☒ 4 廃止 ☐ 5 その他				
	上記の内容	引き続き、27年度も同様の内容で事業実施していく。				
現在抱える課題とその対策	課 題	二次予防対象者の把握は、委託業務でスムーズに行えているが、介護予防事業への参加は低迷している。				
	対 策	教室のPRや地域包括支援センターの活動により参加率向上を目指す。				
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針						
取組方針		☐ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☒ 5 その他				
	選択の理由	平成29年4月より「介護予防の推進、生活支援サービス体制整備」により介護予防に対する考え方や取り組み内容が変わるため、池田市にあった運用体制構築を行う。				

事務事業評価シート(26年度実施事務事業)

担当部署名		子ども・健康部 休日急病診療所		担当課長名	井内 和希子	
(※)第1期実施計画の事業名		介護予防普及啓発事業		財務会計上の事業名	介護予防普及啓発事業	
(※)第1期実施計画の分類番号/事業番号		2063	1	財務会計上の短縮番号	8895	
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節	第6節保健衛生の充実				
	項目	項目3介護予防の推進				

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☐ 一般会計 ☒ 特別会計 (介護保険) ☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	高齢者が要介護状態になる事を予防する
事業の対象 (誰を、何を)	一般高齢者
事業の手段・方法 (どのように)	通所により運動器に効果のある事業を実施
実施期間	☒ 継続 (平成19年度 ～) ☐ 時 限 (平成 年度～平成 年度)
実施根拠	☒ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度
※根拠法とその条項	介護保険法第115条の45の第1項

2 事業費等

区 分		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (予算)		H26/H25
事 業 費(千円)		615		668		600		622		89.8%
主 な 内 訳	報償金	603		614		580		602		94.5%
	消耗品費	13		19		20		20		105.3%
	修繕料	0		35		0		0		0.0%
人 件 費 (人・千円)		0.80	6,240	0.50	3,900	0.60	4,680	0.70	4,730	120.0%
内 訳	正職員	0.80	6,240	0.50	3,900	0.60	4,680	0.60	4,560	120.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	－
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	－
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	－
	非常勤職員		0		0		0		0	－
	アルバイト		0		0		0	0.10	170	－
支 出 合 計 A		6,855		4,568		5,280		5,352		115.6%
財 源	国・府支出金	144		163		141		127		86.5%
	地方債									－
	その他財源	423		450		412		453		91.6%
	うち受益者負担 B	230		232		223		284		96.1%
	一般財源 C	6,288		3,955		4,727		4,772		119.5%
一般財源比率 C÷A		91.7%		86.6%		89.5%		89.2%		103.4%
受益者負担率 B÷A		3.4%		5.1%		4.2%		5.3%		83.2%
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済 平成 年度 ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済 ☐ 2 一部導入済 ☒ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合:今後のアウトソーシング	☒ 可能 ☐ 不可能
可能の場合:導入可能な業務	事業のすべて
見込まれる効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☒ その他 (不明)
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単位	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (実績)	27 年度 (予定)	目標値 (H26)
		☐ 活動 ☐ 成果	実人員	人	48	60	64	60	70
		☐ 活動 ☐ 成果	延人員	人	1,151	1,160	1,114	1,420	1,420
		☐ 活動 ☐ 成果	年間実施回数	回	99	99	96	97	97
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況			☒ A 目標を達成した ☐ B 目標を達成できなかった ☐ C 判断できない						
選択の理由			実人員、実施回数はほぼ目標に達している。延人員が少ないのは参加者の都合や体調不良によるものであり、事前の予測は不可能である。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか		☒ A 有効的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☒ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか		☒ A 効率的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		受け入れ可能人数はほぼ上限に達しており、スタッフも最低限度の数で実施している。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成22年度～平成26年度における事業内容の見直し(直近)	☐ 実施 平成 年度 ☒ 未実施	
見直しの内容		
平成27年度の取組(平成26年度比)	☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
上記の内容	昨年同様の頻度・内容で継続。	
現在抱える課題とその対策	課 題	参加希望者が多く、待機期間が発生している。
	対 策	介護保険課が実施している事業もあり、そちらと調整しながら検討していく。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針		
取組方針	☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
選択の理由	介護保険事業の展開に沿って、実施を継続。	

事務事業評価シート(26年度実施事務事業)

担当部署名		福祉部 介護保険課		担当課長名	山本 泰正	
(※)第1期実施計画の事業名		通所型介護予防事業		財務会計上の事業名	通所型介護予防事業	
(※)第1期実施計画の分類番号/事業番号		2063	2	財務会計上の短縮番号	8890	
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節	第6節保健衛生の充実				
	項目	項目3介護予防の推進				

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☐ 一般会計 ☒ 特別会計 (介護保険) ☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	自立した生活および自己実現に向け、介護予防を実践する
事業の対象 (誰を、何を)	二次予防事業対象者
事業の手段・方法 (どのように)	通所により運動機能、栄養改善および口腔機能の向上などに効果がある教室を実施
実施期間	☒ 継続 (平成18年度 ～) ☐ 時 限 (平成 年度～平成 年度)
実施根拠	☒ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度
※根拠法とその条項	介護保険法第115条の45

2 事業費等

区 分		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (予算)		H26/H25
事業費(千円)		10,494		9,487		8,644		11,024		91.1%
主な 内 訳	介護予防教室委託料	10,348		9,450		8,640		10,903		91.4%
	消耗品費	0		0		4		65		-
	手数料	0		37		0		56		0.0%
人 件 費 (人・千円)		0.85	2,875	0.72	3,996	0.72	3,276	0.72	5,472	100.0%
内 訳	正職員	0.20	1,560	0.42	3,276	0.42	3,276	0.72	5,472	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員	0.30	720	0.30	720	0.30	0		0	100.0%
アルバイト		0.35	595		0		0		0	-
支 出 合 計 A		13,369		13,483		11,920		16,496		88.4%
財 源	国・府支出金	3,935		3,558		3,242		4,134		91.1%
	地方債									-
	その他財源	5,247		4,744		4,322		5,512		91.1%
	うち受益者負担 B									-
一般財源 C		4,187		5,181		4,356		6,850		84.1%
一般財源比率 C÷A		31.3%		38.4%		36.5%		41.5%		95.1%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済 平成 年度 ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☒ 1 すべて導入済 ☐ 2 一部導入済 ☐ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☒ コスト削減 ☒ サービス向上 ☒ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	運動・栄養・口腔機能向上のための教室を委託事業として実施。
2又は3の場合:今後のアウトソーシング	☐ 可能 ☐ 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指 標 値	実施計画目標	区 分	内 容	単位	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (実績)	27 年度 (予定)	目標値 (H26)
	☆	☐ 活動 ☒ 成果	参加実人員	人	208	249	205	225	225
	☆	☐ 活動 ☒ 成果	参加延人員	人	2,012	2,381	1,987	2,700	2,700
	☆	☒ 活動 ☐ 成果	実施回数	人	180	180	180	180	180
		☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況			☐ A 目標を達成した ☒ B 目標を達成できなかった ☐ C 判断できない						
選択の理由			26年度は、参加者数が実人員・延人員ともに少なかった。						
有効性・ 効率性 評価	目的達成のための有効な内容となっているか		☐ A 有効的である (改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか		☐ A 効率的である (改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		教室参加者が運動、栄養、口腔機能、認知症予防などトータルな健康知識を得ることができる事業を実施しており、今後も事業効果・参加率の向上を目指していく。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成22年度～平成26年度における事業内容の見直し(直近)		☐ 実施 平成 年度 ☒ 未実施				
見直しの内容						
平成27年度の取組(平成26年度比)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他				
上記の内容		栄養・口腔機能・認知症予防・生活機能全般に関する講和を取り入れた健康教室を開催。				
現在抱える課題とその対策	課 題	二次予防対象者の参加率がなかなか上がらない。				
	対 策	引き続き、地域包括支援センターによる活動により、参加者の増加を図る。				
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針						
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他				
選択の理由		要介護状態になる恐れのある高齢者に、運動を中心とした健康教室を開催することにより、参加者が自身の生活を見直すきっかけとし、要介護状態の悪化を緩和していく。				

事務事業評価シート(26年度実施事務事業)

担当部署名		福祉部 介護保険課		担当課長名	山本 泰正	
(※)第1期実施計画の事業名		介護予防普及啓発事業		財務会計上の事業名	介護予防普及啓発事業	
(※)第1期実施計画の分類番号/事業番号		2063	3	財務会計上の短縮番号	8895	
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節	第6節保健衛生の充実				
	項目	項目3介護予防の推進				

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☐ 一般会計 ☒ 特別会計 (介護保険) ☐ 企業会計()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	介護予防に関する知識の普及啓発
事業の対象 (誰を、何を)	主として高齢者
事業の手段・方法 (どのように)	各種介護予防教室・講座の開催、パンフレットの作成・配付
実施期間	☒ 継続 (平成23年度 ～) ☐ 時 限 (平成 年度～平成 年度)
実施根拠	☒ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度
※根拠法とその条項	介護保険法第115条の44

2 事業費等

区 分		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (予算)		H26/H25
事業費(千円)		2,128		2,685		4,818		6,923		179.4%
主な内訳	健康教育健康相談事業委託料	1,242		2,051		4,087		5,091		199.3%
	消耗品費	514		94		155		864		164.9%
	報償金	372		290		326		718		112.4%
人件費(人・千円)		0.85	2,875	0.85	2,875	0.62	2,556	0.62	3,532	72.9%
内訳	正職員	0.20	1,560	0.20	1,560	0.22	1,716	0.42	3,192	110.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員	0.30	720	0.30	720	0.20	500		0	66.7%
	アルバイト	0.35	595	0.35	595	0.20	340	0.20	340	57.1%
支出合計 A		5,003		5,560		7,374		10,455		132.6%
財源	国・府支出金	798		1,007		1,807		2,596		179.4%
	地方債									-
	その他財源	1,064		1,343		2,409		3,462		179.4%
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	3,141		3,210		3,158		5,397		98.4%
一般財源比率 C÷A		62.8%		57.7%		42.8%		51.6%		74.2%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済 平成 年度 ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
	上記の内容									

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済 ☒ 2 一部導入済 ☐ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☒ コスト削減 ☒ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	介護予防教室、認知症予防教室、栄養講座、健康相談を委託で実施。
2又は3の場合:今後のアウトソーシング	☐ 可能 ☒ 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	委託できる適切な団体がない単発の教室等については、市が直営で実施している。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単位	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (実績)	27 年度 (予定)	目標値 (H26)
	☆	☐ 活動 ☒ 成果	参加人数	人	8,412	8,716	8,939	9,200	9,200
	☆	☒ 活動 ☐ 成果	実施回数	回	458	529	493	550	550
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況			☐ A 目標を達成した ☒ B 目標を達成できなかった ☐ C 判断できない						
	選択の理由		人数、回数ともに達成できなかった。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか		☐ A 有効的である(改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか		☐ A 効率的である(改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		介護予防の大切さをパンフレット等により周知し、参加者の増加をはかれるよう地域包括支援センターとも連携しながら事業を行っていく。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成22年度～平成26年度における事業内容の見直し(直近)	☒ 実施 平成 24 年度 ☐ 未実施				
見直しの内容	主管課が健康増進課から介護保険課へ移管				
平成27年度の取組(平成26年度比)	☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他				
上記の内容	いろいろな教室や相談等を通じて、介護予防に取り組んでおり、今後もさらなる充実をめざしていく。				
現在抱える課題とその対策	課 題	地域の高齢者が自ら介護予防に向けた取り組みを自主的に行う環境づくりが必要。			
	対 策	法改正もふまえ、地域における支え合いの体制づくりの構築を目指す。			
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針					
取組方針	☐ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☒ 5 その他				
選択の理由	平成29年4月より「介護予防の推進、生活支援サービス体制整備」により介護予防に対する考え方や取り組み内容が変わるため、池田市にあった運用体制構築を行う。				

事務事業評価シート(26年度実施事務事業)

担当部署名		福祉部 介護保険課		担当課長名	山本 泰正	
(※)第1期実施計画の事業名				財務会計上の事業名	包括的・継続的ケアマネジメント事業	
(※)第1期実施計画の分類番号/事業番号		2063		財務会計上の短縮番号	8913	
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節	第6節保健衛生の充実				
	項目	項目3介護予防の推進				

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☐ 一般会計 ☒ 特別会計 (介護保険) ☐ 企業会計()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	包括的・継続的なケアを実現する
事業の対象 (誰を、何を)	多様な問題を抱える高齢者を支援するケアマネジャー等関係機関
事業の手段・方法 (どのように)	関係機関との連携体制を整え、ケアマネジャーの相談に応じ、支援する
実施期間	☐ 継続 (平成 年度 ～) ☐ 時 限 (平成 年度～平成 年度)
実施根拠	☒ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度
※根拠法とその条項	介護保険法第115条の45

2 事業費等

区 分		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (予算)		H26/H25
事業費(千円)		29,811		30,882		31,515		32,595		102.0%
主な内訳	事業委託料	29,791		30,841		31,224		32,037		101.2%
	消耗品費	0		7		291		445		4157.1%
	報償金	20		0		0		113		-
人 件 費 (人・千円)		0.02	156	0.17	1,056	0.17	1,061	0.17	1,292	100.0%
内訳	正職員	0.02	156	0.12	936	0.12	936	0.17	1,292	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0	0.05	120	0.05	125		0	100.0%
アルバイト			0		0		0		0	-
支出合計 A		29,967		31,938		32,576		33,887		102.0%
財源	国・府支出金	17,663		18,298		18,673		19,068		102.0%
	地方債									-
	その他財源	6,260		6,485		6,618		7,171		102.1%
	うち受益者負担 B									-
一般財源 C		6,044		7,155		7,285		7,648		101.8%
一般財源比率 C÷A		20.2%		22.4%		22.4%		22.6%		99.8%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済 平成 年度 ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング		☒ 1 すべて導入済 ☐ 2 一部導入済 ☐ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☒ コスト削減 ☒ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()	
上記の内容	ケアマネジャーを支援するため、地域の様々な機関とのネットワークを構築し、地域づくりを行うことを委託して実施。	
2又は3の場合:今後のアウトソーシング	☐ 可能 ☐ 不可能	
可能の場合:導入可能な業務		
見込まれる効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()	
上記の内容		
不可能の場合:選択の理由		

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単位	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (実績)	27 年度 (予定)	目標値 (H26)
	☆	☒ 活動 ☐ 成果	ケアマネ個別指導	人	259	232	198	270	－
		☒ 活動 ☐ 成果	困難事例への指導・助言	人	247	162	103	260	－
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況			☐ A 目標を達成した ☐ B 目標を達成できなかった ☒ C 判断できない						
選択の理由			困難事例の多いことは、良いこととは言えないため。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか		☒ A 有効的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか		☒ A 効率的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		必要に応じ相談支援が行なわれるようになっている。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成22年度～平成26年度における事業内容の見直し(直近)		☐ 実施 平成 年度 ☒ 未実施				
見直しの内容						
平成27年度の取組(平成26年度比)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他				
上記の内容		地域包括支援センター委託事業とし、今後も身近な相談窓口として取り組んでいく。				
現在抱える課題とその対策	課 題	ケアマネジャー個別指導、困難事例の指導・助言とも内容が複雑化している。				
	対 策	困難事例等については、2ヶ月に1回法律相談を依頼。				
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針						
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他				
選択の理由		多様な問題を抱えている高齢者へ支援するために、関係機関との連携体制を整えたり、介護相談員の相談に応じ支援を行う。				

事務事業評価シート(26年度実施事務事業)

担当部署名		子ども・健康部 健康増進課		担当課長名	山田和彦	
(※)第1期実施計画の事業名		予防接種事業		財務会計上の事業名	予防接種事業	
(※)第1期実施計画の分類番号/事業番号		2064 1		財務会計上の短縮番号	3370	
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節	第6節保健衛生の充実				
	項目	項目4感染症対策の推進				

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	予防接種法に基づく各種予防接種を実施し、疾病の発生及びまん延を予防する。
事業の対象 (誰を、何を)	予防接種法に基づく年齢の範囲内の乳幼児等及び高齢者
事業の手段・方法 (どのように)	個別接種：麻しん、風しん、三種混合、ジフテリア・破傷風、日本脳炎、子宮頸がん、ヒブ、小児用肺炎球菌および(高齢者等の)インフルエンザ、風しんワクチン(成人用)
実施期間	☒ 継続 (昭和25年度 ～) ☐ 時 限 (平成 年度～平成 年度)
実施根拠	☒ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度
※根拠法とその条項	予防接種法

2 事業費等

区 分		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (予算)		H26/H25
事 業 費(千円)		162,064		208,482		232,323		328,253		111.4%
主 な 内 訳	印刷製本費	844		699		877		1,078		125.5%
	予防接種委託料	158,512		202,574		227,985		324,375		112.5%
	予防接種扶助費	384		3,725		1,926		1,676		51.7%
人 件 費 (人・千円)		0.50	3,900	1.50	11,700	1.80	12,400	1.70	11,740	120.0%
内 訳	正職員	0.50	3,900	1.50	11,700	1.50	11,700	1.50	11,400	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0	0.10	360		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0	0.20	340	0.20	340	-
支 出 合 計 A		165,964		220,182		244,723		339,993		111.1%
財 源	国・府支出金					160		409		-
	地方債									-
	その他財源									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	165,964		220,182		244,563		339,584		111.1%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		99.9%		99.9%		99.9%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済 平成 年度 ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☒ 1 すべて導入済 ☐ 2 一部導入済 ☐ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☒ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	すでに予防接種の実施については池田市医師会に委託済。
2又は3の場合:今後のアウトソーシング	☐ 可能 ☐ 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単位	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (実績)	27 年度 (予定)	目標値 (H26)
		☐ 活動 ☒ 成果	接種者数	人	27,050	28,479	31,944	34,560	34,560
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況			☐ A 目標を達成した ☒ B 目標を達成できなかった ☐ C 判断できない						
選択の理由			接種率自体は伸びていますが、池田市内の小児の医療機関不足もあり、目標達成にはいたらなかった。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか		☒ A 有効的である(改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか		☐ A 効率的である(改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		予防接種自体は大変有効は物と認識しているところですが、接種してもらう医療機関が少なく、かかりたくてもかかれないという現実があり、大阪府にも要望を出しましたが、小児科の増が必要と思われます。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成22年度～平成26年度における事業内容の見直し(直近)	☐ 実施 平成 年度 ☒ 未実施	
見直しの内容		
平成27年度の取組(平成26年度比)	☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
上記の内容	高い接種率により疾病の発生及びまん延を予防している。	
現在抱える課題とその対策	課 題	定期接種が増えた場合の体制構築
	対 策	接種機会の増加に伴い、小児科医だけでは対応できないため、内科医にも接種を依頼する。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針		
取組方針	☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
選択の理由	感染症の予防には重要な施策であるが、定期摂取の対象疾病の追加により、市の財政負担が膨らむ傾向にある。	

3 アウトソーシング評価

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

5 課題と対策及び担当部長の評価

事務事業評価シート(26年度実施事務事業)

担当部署名		子ども・健康部 健康増進課		担当課長名	山田和彦	
(※) 第1期実施計画の事業名		結核検診事業		財務会計上の事業名	結核検診事業	
(※) 第1期実施計画の 分類番号/事業番号		2064	1	財務会計上の短縮番号	3385	
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節	第6節保健衛生の充実				
	項目	項目4感染症対策の推進				

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)		☒ 一般会計	☐ 特別会計 ()	☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)		結核の早期発見、早期治療		
事業の対象 (誰を、何を)		65歳以上の市民		
事業の手段・方法 (どのように)		住民健康診査と同時実施		
実施期間		☒ 継続 (昭和27年度 ~) ☐ 時 限 (平成 年度～平成 年度)		
実施根拠		☒ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度		
※根拠法とその条項		感染症法第53条の2(定期の健康診断)第3項		

2 事業費等

区 分		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (予算)		H26/H25
事 業 費(千円)		16,021		15,803		16,644		18,079		105.3%
主 な 内 訳	検査委託料	16,020		15,802		16,643		18,079		105.3%
										-
										-
人 件 費 (人・千円)		0.05	390	0.05	390	0.05	390	0.20	930	100.0%
内 訳	正職員	0.05	390	0.05	390	0.05	390	0.10	760	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0	0.10	170	-
支 出 合 計 A		16,411		16,193		17,034		19,009		105.2%
財 源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他財源									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	16,411		16,193		17,034		19,009		105.2%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済 平成 年度 ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング		☒ 1 すべて導入済	☐ 2 一部導入済	☐ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果		☐ コスト削減	☐ サービス向上	☒ 事務簡略化
		☐ その他 ()		
上記の内容		池田市医師会に委託済		
2又は3の場合:今後のアウトソーシング		☐ 可能 ☐ 不可能		
可能の場合:導入可能な業務				
見込まれる効果		☐ コスト削減	☐ サービス向上	☐ 事務簡略化
		☐ その他 ()		
上記の内容				
不可能の場合:選択の理由				

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区分	内容	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (予定)	目標値 (H26)
		☐ 活動 ☒ 成果	受診者数	人	9,237	9,107	9,340	10,000	10,000
		☒ 活動 ☐ 成果	年間事業冊子配布	世帯	48,600	48,600	49,400	49,000	48,600
		☒ 活動 ☐ 成果	広報誌掲載	回	6	6	6	6	6
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況			☐ A 目標を達成した ☒ B 目標を達成できなかった ☐ C 判断できない						
	選択の理由		受診者数が目標値に達していないが、近い数になっている。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか		☒ A 有効的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか		☐ A 効率的である (改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		事業自体は大変有効な事業と考える。集団健診時には、受診者が少ないため結核検診を実施を見送っている現状がある。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成22年度～平成26年度における 事業内容の見直し(直近)		☐ 実施 平成 年度 ☒ 未実施	
見直しの内容			
平成27年度の取組 (平成26年度比)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
上記の内容		結核の早期発見、早期治療が図られている。	
現在抱える課題 と その対策	課 題	受診率の維持・向上	
	対 策	事業の普及啓発・PRに努める。	
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針			
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
選択の理由		地域の結核予防を担う事業として継続。	

事務事業評価シート(26年度実施事務事業)

担当部署名		環境部 業務センター		担当課長名	西田 忠由	
※第1期実施計画の事業名		防疫及び公衆便所清掃維持管理事業		財務会計上の事業名	防疫及び公衆便所清掃維持管理事業	
(※)第1期実施計画の分類番号/事業番号		2064	2	財務会計上の短縮番号	3450	
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節	第6章保健衛生の充実				
	項目	項目4感染症対策の推進				

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計	☐ 特別会計()	☐ 企業会計()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	公衆衛生の維持・向上・回復及び公衆便所の快適な供用に資する		
事業の対象 (誰を、何を)	水路・下水道及び条例設置の公衆便所		
事業の手段・方法 (どのように)	(一財)池田市公共施設管理公社に業務を委託し、水路・下水道管内の害虫駆除や感染症発生時の消毒及び市内4箇所に設置の公衆便所の維持管理を実施		
実施期間	☒ 継続 (平成10年度 ～) ☐ 時 限 (平成 年度～平成 年度)		
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☒ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度		
※根拠法とその条項	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第27条・28条、公衆便所設置条例		

2 事業費等

区 分		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (予算)		H26/H25
事業費(千円)		9,578		8,815		10,151		11,979		115.2%
主な内訳	補助金	9,578		8,815		10,151		11,979		
人 件 費 (人・千円)		0.10	780	0.10	780	0.10	780	0.10	780	100.0%
内 訳	正職員	0.10	780	0.10	780	0.10	780	0.10	780	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム勤務)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
アルバイト			0		0		0		0	-
支 出 合 計 A		10,358		9,595		10,931		12,759		113.9%
財 源	国・府支出金		0		0		0		0	-
	地方債		0		0		0		0	-
	その他財源		0		0		0		0	-
	うち受益者負担 B		0		0		0		0	-
	一般財源 C	10,358		9,595		10,931		12,759		113.9%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		-
受益者負担率 B÷A		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済 平成 年度 ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☒ 1 すべて導入済	☐ 2 一部導入済	☐ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☒ コスト削減	☐ サービス向上	☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	業務を適切に実施済み		
2又は3の場合:今後のアウトソーシング	☐ 可能	☐ 不可能	
可能の場合:導入可能な業務			
見込まれる効果	☐ コスト削減	☐ サービス向上	☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容			
不可能の場合:選択の理由			

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単位	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (実績)	27 年度 (予定)	目標値 (H26)
		☒ 活動 ☐ 成果	レナトップ乳剤散布	ℓ	26	19	15	30	-
		☒ 活動 ☐ 成果	ハイカプシン粒剤散布	kg	26	21	25	30	-
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況		☒ A 目標を達成した ☐ B 目標を達成できなかった ☒ C 判断できない							
選択の理由		害虫の発生が抑制されるとともに、公衆便所の清潔が保持されている							
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	☐ A 有効的である(改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)							
	事業は効率的に実施できているか	☐ A 効率的である(改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)							
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	感染症予防法及び公衆便所設置条例に基づき実施している事業であるが、老朽化等現状を踏まえた公衆便所のあり方の検討が必要。							

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成22年度～平成26年度における事業内容の見直し(直近)		☐ 実施 平成 年度 ☒ 未実施
見直しの内容		
平成27年度 of 取組 (平成26年度比)		☒ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
上記の内容		池田駅前てるてる広場公衆便所を洋式便所に改修。
現在抱える課題とその対策	課 題	資材、施設の老朽化
	対 策	薬剤散布機材の更新と、公衆便所のあり方の検討
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針		
取組方針		☐ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☒ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
選択の理由		昨年の豪雨災害を念頭に、防疫業務の重要性を再認識するとともに、現状を踏まえた公衆便所のあり方を検討する

事務事業評価シート(26年度実施事務事業)

担当部署名		子ども・健康部 健康増進課		担当課長名	山田和彦	
(※)第1期実施計画の事業名		市民健康フォーラム事業		財務会計上の事業名	池田市民健康フォーラム事業	
(※)第1期実施計画の分類番号/事業番号		2065 1		財務会計上の短縮番号	3348	
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節	第6節保健衛生の充実				
	項目	項目5保健事業推進のための基盤整備				

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	市民の健康意識の向上
事業の対象 (誰を、何を)	市民
事業の手段・方法 (どのように)	健康フォーラムの開催
実施期間	☒ 継続 (平成20年度 ～) ☐ 時 限 (平成 年度～平成 年度)
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度
※根拠法とその条項	

2 事業費等

区 分		24 年度 (決算)		25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (予算)		H26/H25
事業費(千円)		835		950		1,008		1,057		106.1%
主な内訳	印刷製本費	54		49		48		50		98.0%
	保険料	49		47		46		38		97.9%
	補助金	691		814		873		930		107.2%
人 件 費 (人・千円)		0.74	3,504	0.75	3,582	0.41	2,358	0.21	1,596	54.7%
内 訳	正職員	0.20	1,560	0.21	1,638	0.21	1,638	0.21	1,596	100.0%
	再任用短時間勤務職員	0.54	1,944	0.54	1,944	0.20	720		0	37.0%
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支 出 合 計 A		4,339		4,532		3,366		2,653		74.3%
財 源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他財源									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	4,339		4,532		3,366		2,653		74.3%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済 平成 年度 ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済 ☐ 2 一部導入済 ☒ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合:今後のアウトソーシング	☒ 可能 ☐ 不可能
可能の場合:導入可能な業務	委託はできるが、委託より自主運営が望ましい
見込まれる効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☒ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	各種団体の参加により事業展開中で、補助金額の見直しを図った。
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単位	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (実績)	27 年度 (予定)	目標値 (H26)
		☐ 活動 ☒ 成果	参加人数	人	1,500	1,000	1,300	1,500	1,500
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況			☐ A 目標を達成した ☒ B 目標を達成できなかった ☐ C 判断できない						
選択の理由			目標は達成できていないが、目標には近づいてきている。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか		☒ A 有効的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか		☐ A 効率的である (改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		このような参加団体の事業の発表の場があまりなく、有効な事業と考える。参加者数は、天候によって左右しているが、参加団体の事業内容の改善により参加者が増えているブースも多々あり、他の参加団体も独自で工夫を凝らして参加者を増やそうと頑張っている。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成22年度～平成26年度における事業内容の見直し(直近)		☒ 実施 平成23年度 ☐ 未実施		
見直しの内容		健康まつりを廃止し「健康」に特化した内容に変更し、会場も保健福祉総合センターに変更した		
平成27年度の取組(平成26年度比)		☐ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☒ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他		
上記の内容		参加団体も増えており、継続してほしいとの声もでている。H27より団体への補助金額を減額した。		
現在抱える課題とその対策	課 題	運営方法の再検討(市の補助金が必要か)。地域分権事業等により、完全自主運営とする等検討が必要。		
	対 策	H27より団体への補助金額を減額した。		
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針				
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他		
選択の理由		今後も市民の健康づくりの普及および啓発を図る必要。		

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング		☐ 1 すべて導入済 ☐ 2 一部導入済 ☒ 3 未導入	
1又は2の場合:導入の効果		☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()	
上記の内容			
2又は3の場合:今後のアウトソーシング		☐ 可能 ☒ 不可能	
可能の場合:導入可能な業務			
見込まれる効果		☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()	
上記の内容			
不可能の場合:選択の理由		委託より、自主運営が望ましい	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単位	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (実績)	27 年度 (予定)	目標値 (H26)
		☐ 活動 ☒ 成果	こども急病の患者数	人	2,883	3,078	3,105	3,300	—
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況			☒ A 目標を達成した ☐ B 目標を達成できなかった ☐ C 判断できない						
	選択の理由		休日、祝日、夜間の急病や緊急時における医療対応を行った						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか		☒ A 有効的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか		☐ A 効率的である (改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についてとも言及して記入)		4市2町で運営をすることで、池田市民を始め多くの方々がいざと言う時に緊急で対応してくれる医療機関を確保できていることは、大変有意義なことだと思われる。ただ、建物の老朽化が進んでおり、早急に改修する必要があると思われる。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成22年度～平成26年度における 事業内容の見直し(直近)		☐ 実施 平成 年度 ☒ 未実施
見直しの内容		豊能広域こども急病センターが設立され、診療時間外における小児(中学生まで)の診察等の実施
平成27年度の実施状況 (平成26年度比)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
上記の内容		急病や緊急時医療の必要性があり、その成果を収めている。27年度より、改修工事を行う。
現在抱える課題 とその対策	課 題	建物の老朽化
	対 策	27年度より、改修工事を行う。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針		
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
選択の理由		小児救急を取り巻く状況や受診者数の変化に応じ、安定的に継続させていく必要がある。